

N I R A 委託研究報告書 No.0707

# 学生のアイデアとパワーを活かした 魅力ある地域づくり

研究実施機関：財団法人静岡経済研究所

2007年12月

**NIRA** **総合研究開発機構**  
National Institute for Research Advancement

## はじめに

人口減少、少子高齢化が進行し、過疎化や中心市街地・商業集積の空洞化が懸念される中で、従来型の企業誘致や補助金のような外部からの資源に依存するのではなく、地域固有の資源の魅力を見出し育成・活用しようとする取り組みが行われている。地域の資源に着目し、その潜在的な可能性を見出し、それを顕在化することによって地域再生への道筋を探る試みである。

具体的な成果が目に見える形で地域再生を実現していくためには、地域の自然環境や社会資本を活かした産業における雇用機会の維持・創出と、それを可能にする具体的な仕組みづくりが不可欠である。これらを実現するために必要な条件や現状の課題について、まず整理し、考察されることが求められる。

また、魅力ある地域づくりのためには、生産現場や商店・流通業、行政といった多様な立場・職種を超えたパートナーシップが重要である。行政だけでは解決できない種々の課題が山積する中で、行政、企業、NPOをはじめとする様々な主体による連携や協働のあり方が模索されねばならない。

本報告書は、以上のような問題意識に基づき、『地方の魅力づくりとその活用』ならびに『地域雇用拡大への新たな取り組み』をテーマに、全国5機関のシンクタンクに委託して実施した事例調査の成果の一つである。

いずれも地域における複数の具体事例をとりあげ、その分析を踏まえて地域再生に資する実践的な政策提言を行うことをめざした。

5件の事例調査と実施機関は以下のとおりである。

- ・「地域魅力を創出する関西圏の地域プラットフォーム経営と行政施策（大阪市淀川区、川西市、宝塚市、他）」株式会社都市文化研究所
- ・「木を伐って森を守り地域を元気にする仕組みづくりと地域雇用維持（高知県四万十町）」株式会社くろしお地域研究所
- ・「モノづくり支援策と地域雇用の維持（東大阪市）」株式会社立地評価研究所
- ・「山梨県における健康サービス提供による地域の活性化（八ヶ岳南麓地域）」財団法人山梨総合研究所
- ・「学生のアイデアとパワーを活かした魅力ある地域づくり」財団法人静岡経済研究所

本書が、地域の現状と課題を把握し、地域活性化の方策を検討する上で一助となれば幸いである。

2007年12月

財団法人総合研究開発機構

## 序

行政だけでは解決できない地域・社会的課題の増加、その解決に向けて先駆的な活動を行うNPO（特定非営利活動法人）の登場などを背景に、行政、企業、NPOをはじめとした、多様な主体による連携や協働のあり方が、各地で模索されている。

こうした中で、まちづくりや地域おこしにおいて、学生（大学生、短大生、専門学校生等）と地元の商店街や商工業団体が連携する取組みが、全国で注目されている。

たとえば、商店街では、空き店舗を活用して学生によるさまざまな企画が実施されているほか、観光面では、学生が発掘した地域資源を産業観光に仕立てる試みが行われたり、特産品の開発に学生グループがアイデアを出したりするなど、その活動はさまざまな分野にわたるようになってきている。

さらに、最近では、自治体の商工振興課が地域内外の複数の大学から商店街の活性化案を募ったり、インターネットを利用して学生や学生グループから地域への提言を募集したりするなど、必ずしも大学組織を介さない自由な形で参加する取組みが、ますます拡大の方向にある。

こうした取組みが活発化する背景には、

- ①自治体、商店街、商工業団体等が、学生の柔軟で斬新なアイデアを、地域や商店街の活性化・再生に結びつけたい
- ②こうした地域おこしの取組みを通じて、学生が卒業後も地元に残る可能性が高まるとともに、創業・起業化の予備軍としても期待できる
- ③市民と行政との協働のまちづくりが求められる中、学生の地域づくりへの参加の絶好の機会提供となる

などの要因がある。

一方、学生が在籍する大学側にとっても、

- ①理工系分野の産学連携だけでなく、文科系における産学連携も可能となり、取組みの幅を広げることが期待できる
- ②地域づくりやまちづくりの実学を学べる貴重な教材は、魅力あふれる授業（地域づくりにおけるインターシップ）として、大学の知名度アップや学生の確保につながる、といった理由がある。

本調査の目的は、少子高齢化が進展し、地域づくりの若い担い手が減少する中で、アイデア豊富で実行に向けたパワーのある学生の力を、まちづくりや地域おこしに効果的に活かすための仕組みの構築、さらには、そのポイントを分析することである。

これにより、

- ① 今までとは異なる、多様で斬新な視点からの地域おこしのアイデアの提供
  - ② 卒業後の地域の担い手の育成・確保
  - ③ 市民と行政を中心としたまちづくりの気運の高まり
- など、地域再生につながる具体的な提言を目指すことにある。

研究内容としては、まちづくりや地域おこしの動向・現状について、文献調査や専門家へのヒアリングにより、取組みの事例や課題などを整理した。

また、学生（大学生、短大生、専門学校生等）に対して、まちづくりへや地域おこしの関心、参加・協働意識等に関するアンケート調査を行った。

学生の持つアイデアやパワーを活用して、地域おこしや商店街活性化等の魅力ある地域づくりに成果を出していくためには、地域と学生、大学、商店街、行政といった関係者同士のパートナーシップが重要である。したがって、そうした関係や環境づくりのための要素、障害要因、改善ための方策、さらには、関わりが短期的（在学中）になりがちな学生たちの活動を継続的に実施していくための条件等を抽出する。

その上で、「学生が参加する地域づくり」に向けて、大学、行政、商店街など、多様な主体が取り組むべき環境づくりについて、方向性を示唆するとともに、提言を行った。

## 目 次

はじめに	i
序	ii
要約	1
第1章 地域づくりの担い手としての学生を取り巻く環境	
1. 人口減少時代に突入する日本	4
2. 全入時代を迎える大学	5
3. 地域と大学生を取り巻く環境	6
第2章 学生の社会活動に関する現状分析	
1. アンケートの目的・調査項目	8
2. アンケートの概要	8
3. アンケートの調査結果	9
第3章 広がる学生を活用した取組み	
1. 国が進める大学生と連携した地域活性化への動き	17
(1) 内閣官房の取組み	17
(2) 総務省の取組み	21
(3) 文部科学省の取組み	22
(4) 都市再生機構の取組み	24
2. 大学（生）と連携した地域活性化への先進事例	26
① マイスター倶楽部	27
② N P O 法人 D N A	35
③ 全国大学政策フォーラム in 登別	41
④ 習志野市商店街活性化研究プログラム事業	47
⑤ 都市再生に向けた行政と大学の連携	53
⑥ 四国の観光フィールド調査実施	62
⑦ しずおか G E N T E N	69
第4章 学生の力を地域活性化に活かすためのポイント	
1. 国ベースでの取組みの課題	75
2. 魅力ある地域づくりにつなげていくためのポイント	76
3. 学生が参加する地域づくりに向けて	78

## 要約

### 第1章 地域づくりの担い手としての学生を取り巻く環境

少子高齢化が急速に進展するわが国では、いわゆる学生（大学生、短大生、専門学校生等）の年代に該当する18～22歳人口の全人口に対する割合は、5.6%にまで低下している。いま、社会を支えていくこうした世代の減少が、社会活力の低下を招くことへの懸念が高まっている。

また、学生人口の減少は、大学経営にも大きな影響を与えており、まもなく「大学全入時代」を迎えるものと見られることから、学生確保のために独自の取組みを行う大学も見られ始めている。

さらに、地域への影響も大きく、今後、学生を含む若者を地域の担い手として、どのように育てていくかが課題となっている。

### 第2章 学生の社会活動に関する現状分析

静岡県内の学生で、まちづくりへの関心が高い学生を中心に、地域活動に対する意識・取組みへのアンケート調査を行った。これによれば、回答した学生の4分の3が「ボランティア活動への関心」を持っており、関心のある分野も「まちづくり」や「環境問題」、「国際協力や国際親善」など幅広い。

また、「まちづくりへ関心」については、7割の学生が関心を持っており、関心のある分野としては、「商店街・自らの地域の活性化」が約5割、「観光分野」が約3割に上ったが、活動経験は2割弱となった。

活動のきっかけは、「もともと興味があったから」が4割で最も高く、「大学授業を受け、興味を持った」が3割弱、「友人に誘われた」が2割弱で続いている。

ゼミ活動を含む「まちづくり活動の課題」は、「活動資金が不足している」が6.6%で最も高く、次いで「活動時間が少ない」が6.3%で続く結果となった。

### 第3章 広がる学生を活用した取組み

国ベースでも、地域再生や教育改革などさまざまな視点から、学生と連携して地域活性化を図ろうとする取組みが広がっている。

内閣官房では、2005年12月、「大学と地域の連携協働による都市再生の推進」を開始したほか、総務省では、「大学と連携した地域づくり」をテーマに、2005年に、全市町村を対象にアンケートを実施している。

また、文部科学省では、「特色ある大学教育支援プログラム（特色

G P)」、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）」を実施し、大学の地域活性化への貢献を後押ししている。

さらに、こうした包括的な取組みのほかにも、個々の大学のゼミナールを中心に、学生と一緒にあった取組みが展開されており、中心市街地の活性化や、若者の就職支援、政策提言能力の向上など、さまざまな分野で活動が広がっている。

#### 第4章 学生の力を地域活性化に活かすためのポイント

学生の持つアイデアやパワーを地域づくりにつなげていくためには、学生と、教員、大学、商店街、行政、そして地域の多様な主体との、関係者間のパートナーシップの構築が欠かせない。

具体的には、下記3点が主なポイントとなる。

##### ① 継続性を維持する

通常、学生は最長でも4年間で卒業してしまうことから、事業への関わりが短期的になる傾向があり、パートナーと信頼性を築きにくい環境にある。そこで、事業の継続性を維持するためには、運営主体は、就職活動で忙しい4年生を避けて3年生とすることで、責任分担を明確にして、事業の継続性を損なわないように組織的な対応を行っていくこと、あるいは、事業への参加をゼミナール単位とすることで、継続的な活動を担保できる工夫をしていくことが求められる。

一方、学生側のやりがいを高めるためには、学生が興味を持ったテーマをできるだけ尊重することも重要で、提案内容がどのようにパートナー側に評価されているかなど、学生側に事業評価をフィードバックしていくことが、学生側のやりがいを高めることにつながる。

##### ② 大学として組織的に取り組む

学生（ゼミナール単位での活動も含む）の地域活性化への取組みは、多くの場合、指導している教員個人に依存しているのが現状である。そこで、まず大学は、指導教官の負担を軽減するために、組織的にバックアップできる体制づくりを進めていく必要がある。たとえば、大学として地域貢献を行ったり、学生が地域活性化活動を行う窓口となる地域活性化センターを設立することや、社会的課題解決を目指しているリサーチアシスタント（以前の助手や院生に相当）を活用していくことが有用となる。

また、フィールドワークなど地域貢献に熱心に取り組む教員を評価する仕組みづくりも、多くの先生が取り組む環境づくりとして求められる。

### ③コーディネーターの存在

学生から出されたアイデアを精査し、地域側の事業パートナーが受け入れやすいものにしていく仲介役が必要となる。学生のアイデアは斬新であるが未熟な部分が多いことから、学生自身のやる気を低下させず、学生自身の主張や考え方を損なわないように、きめ細やかな指導・対応が求められる。また、仲介役としては、必ずしも指導教員がコーディネート役を担わなければならないわけではなく、中小企業診断士や地域産業支援センターなどの専門家に仲介役を依頼していく方法が考えられる。

今後、学生による地域づくりがさらに活発になり、参加しやすい環境づくりが進められていくことが期待される。そのためには、

- ① 学生が行う活動に対して、過度な期待や短期的な成果を求めないなど、学生の活動については教育的成果を加味して評価すること
  - ② 学生側の地域活動暦などを踏まえ、事業パートナーが具体的な目標を設定するなど、地域側が戦略的・長期的なビジョンを持って取り組むこと
  - ③ 多くの学生が参加しやすいように、大学同士が連携し、フィールドワークの単位認定を進めること
- などが重要である。



# 第1章 地域づくりの担い手としての

## 学生を取り巻く環境

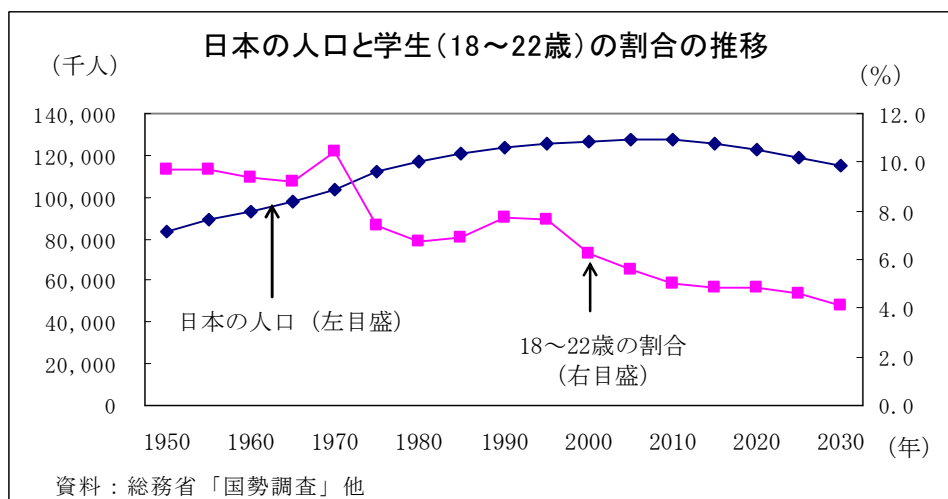
本章では、学生（大学生、短大生、専門学校生等）の社会的な位置付けや役割について、社会環境の変化から概観する。

### 1. 人口減少時代に突入する日本

2005年の国勢調査によれば、日本の人口は1億2,776万7,994人となり、前回調査（2000年）に比べ84万2,151人、0.7%増加しているものの、2004年の人口と比較すると（推計）、約2万2,000人下回っており、日本社会は人口減少時代に突入した。

特に、少子高齢化が急速に進んでおり、学生の年齢に該当する18～22歳人口は、2005年で717万2,000人と、人口全体に対する割合では5.6%にまで低下している。

こうした若者層の減少は今後も続く見られており、いま、社会を支えていくこうした世代の減少が、社会の活力の低下を招くことへの懸念が高まっている。

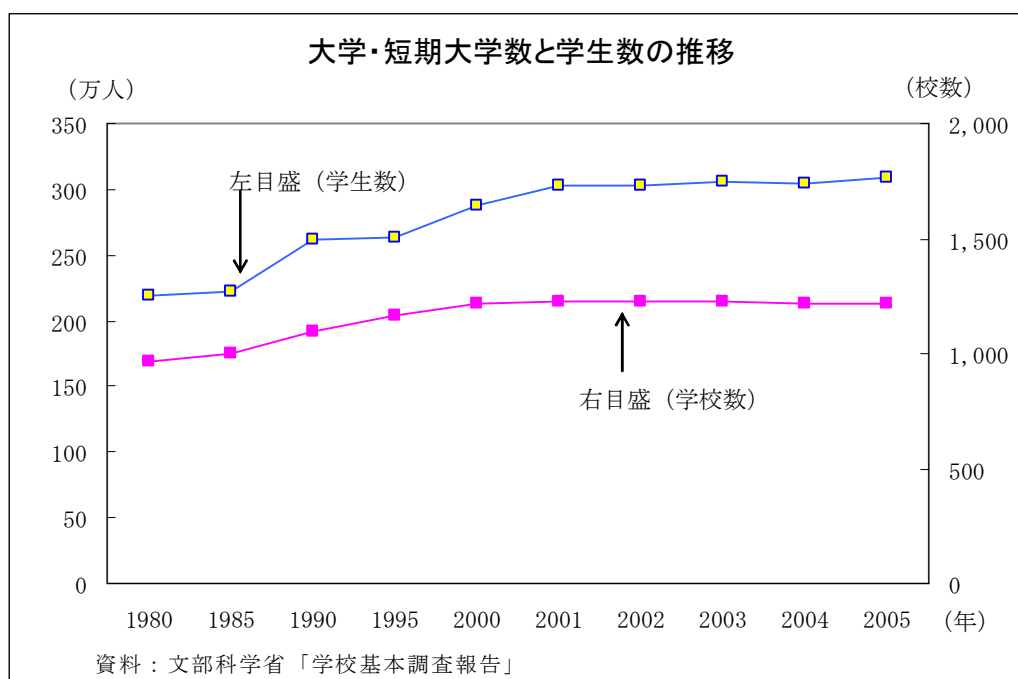


## 2. 全入時代を迎える大学

学生人口の減少は、大学経営にも大きな影響を与えている。これまで増加してきた大学数(短期大学と大学の合計)は、2001年の1,228校をピークに減少しており、2005年には1,214校となっている。

また、入学者数は年々増加基調にあるが、その伸びは鈍化傾向にある。そして今後については、少子化の進展の影響から「大学全入時代」を迎え、定員割れの大学が増えていくものと見られる。

このため、一部の大学では、ユニークな講義の実践、特色ある教育研究で特徴を発揮し、学生の確保に努め始めている。



### 3. 地域と大学生を取り巻く環境

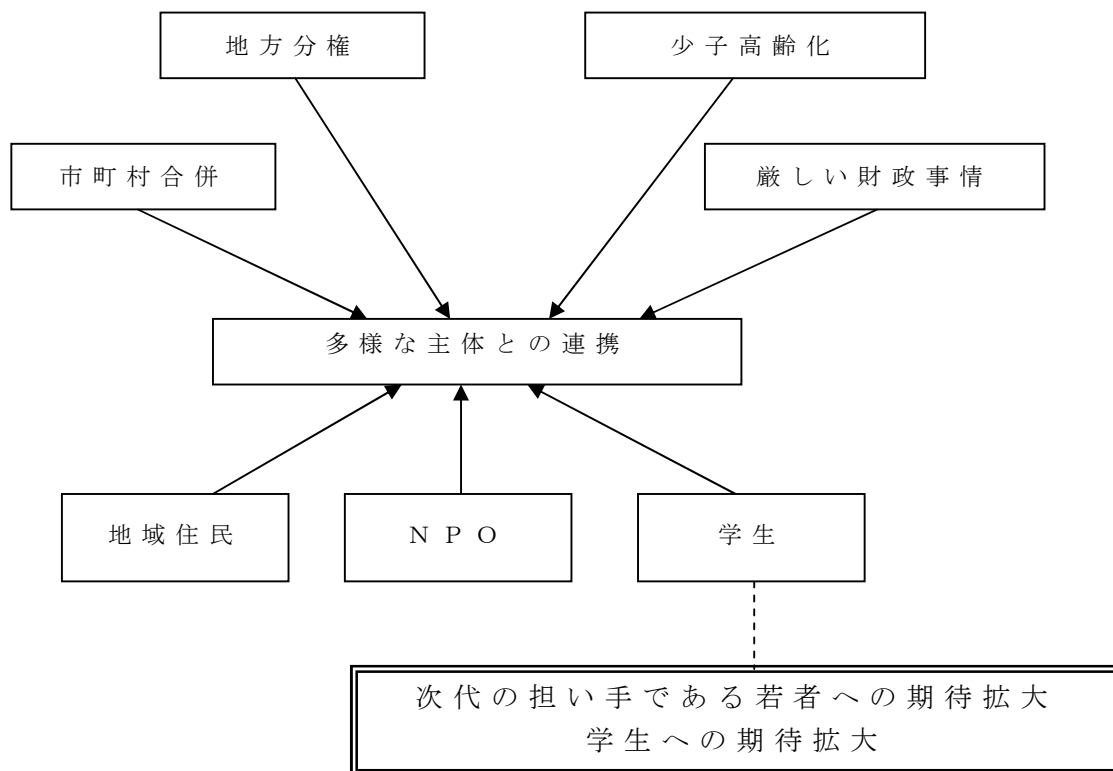
地方分権や市町村合併の進展などにより、市町村の役割が拡大している。また、厳しい地方財政、少子高齢化の進展などの地域課題が顕在化しており、市町村では課題解決に向けて、多様な主体との連携が必要となっている。

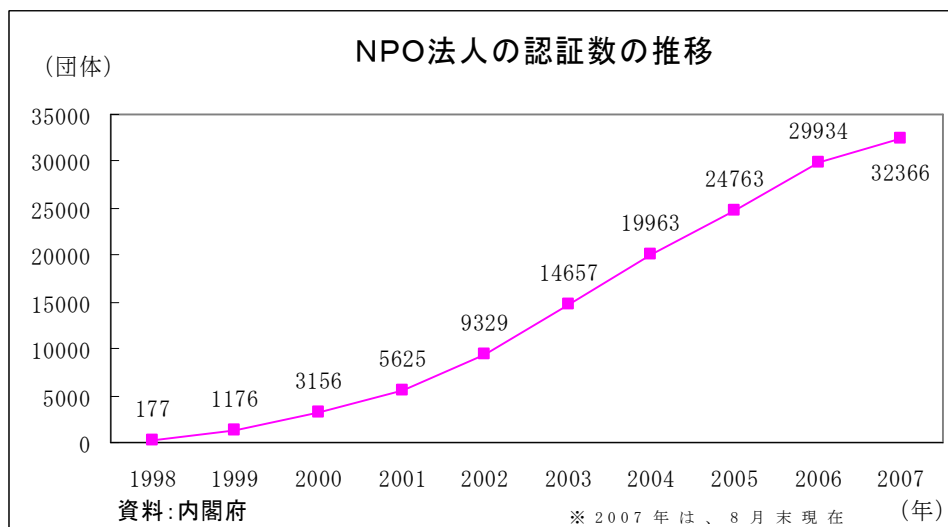
一方、近年、市町村だけでは解決できない社会的課題の増加に対して、先駆的なNPOが登場し、さまざまな取組によって地域課題の解決に取り組むようになってきている。

さらに、一部の動きではあるものの、若者が自主的に集まり、組織的に継続的に地域課題解決に向けて活動する事例もみられ始めている。これは、地域の担い手の一つの主体として、アイデアや潜在的能力を持つ若者への期待が高まっていることにある。と同時に、次代への担い手育成の場としての取組みの意味も持っている。

現在、こうした新しく登場してきた主体をどのように育てていくか、すなわち、課題解決に向けて取組む人たちのすそ野を広げるとともに、パワーを出す実行力の向上といった人づくりが欠かせなくなっている。

地域を取り巻く環境（イメージ）





## 第2章 学生の社会活動に関する現状分析

本章では、学生のボランティア活動や地域活性化に対する意識・取組みをアンケートによってみる。

### 1. アンケートの目的・調査項目

本章では、静岡県内の大学生（短大生・専門学校生も含む）、とりわけ、ボランティア活動への意識やまちづくりに対して関心があると思われる学生を対象にアンケート調査を実施した。

主な質問項目は、下記の通りである。

- |                            |                   |
|----------------------------|-------------------|
| (1) 回答者の属性                 | (2) ボランティア活動への関心  |
| (3) ボランティアで関心のある分野         | (4) ボランティア活動経験    |
| (5) ボランティア団体の活動の課題         | (6) まちづくり活動への関心   |
| (7) まちづくり活動で関心のある分野        |                   |
| (8) まちづくり活動経験              | (9) 具体的な活動内容      |
| (10) まちづくり活動の経歴年数          | (11) まちづくり活動のきっかけ |
| (12) まちづくり団体（研究室・ゼミを含む）の課題 |                   |

### 2. アンケートの概要

#### (1) 調査対象

静岡県内の大学生、専門学校生。まちづくりに関連するテーマ（例：大型小売店の役割、地方財政）の講義を受講している学生や、外国人労働者の子どもの支援や農村地域の活性化支援などボランティアやNPO活動に取り組む学生を対象に、アンケートを実施した。

#### (2) アンケート実施期間

2007年7月～10月

#### (3) アンケート配布・回収方法

配布は、大学の講義中における配布や郵送。

回収は、大学教授のとりまとめや郵送による回収。

### 3. アンケート調査結果

#### (1) 回答者の属性

##### ① 性別

項目	n	構成比 (%)
男	216	50.7
女	209	49.1
不明	1	0.2
合計	426	100.0

##### ② 年齢

項目	n	構成比 (%)
18歳	21	4.9
19歳	112	26.3
20歳	133	31.2
21歳	82	19.2
22歳以上	74	17.4
不明	4	0.9
合計	426	100.0

##### ③ 学年

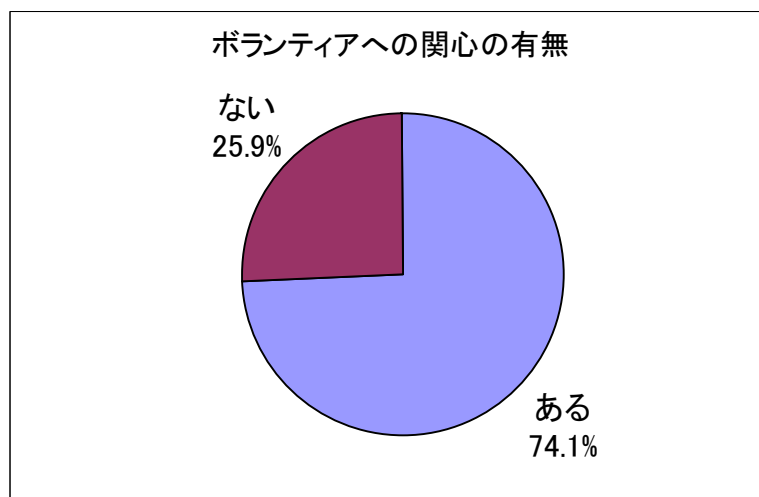
項目	n	構成比 (%)
1年	46	10.8
2年	198	46.5
3年	110	25.8
4年	58	13.6
不明	14	3.3
合計	426	100.0

##### ④ 出身地

項目	n	構成比 (%)
静岡県内	212	49.8
静岡県外	201	47.2
不明	13	3.1
合計	426	100.0

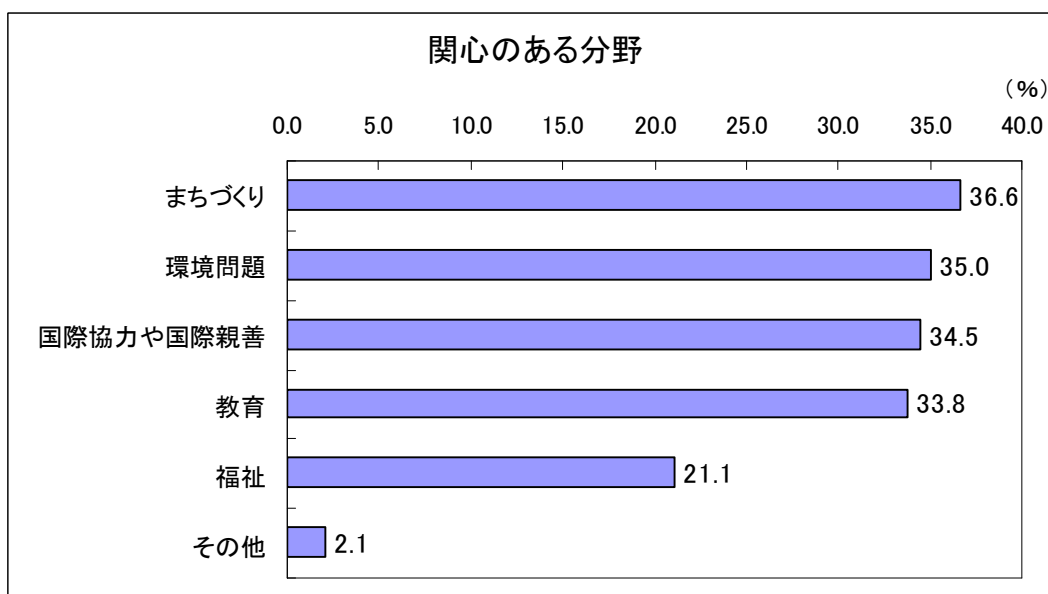
## (2) ボランティア活動への関心

学生にボランティア活動への関心の有無について聞いたところ、「ある」が74.1%に上り、学生のボランティア活動への関心の高さがうかがえる。



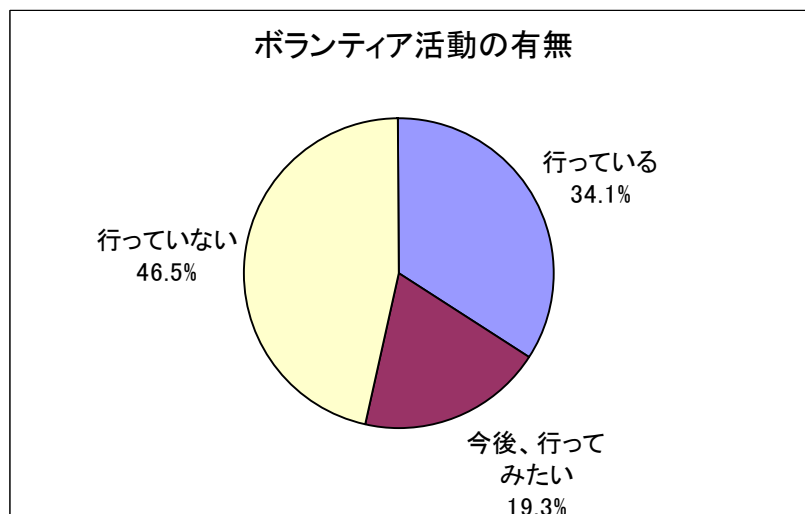
## (3) ボランティアで関心のある分野

関心のある分野としては、「まちづくり」が36.6%と最も多く、続いて「環境問題」が35.0%、「国際協力や国際親善」が34.5%となっている。



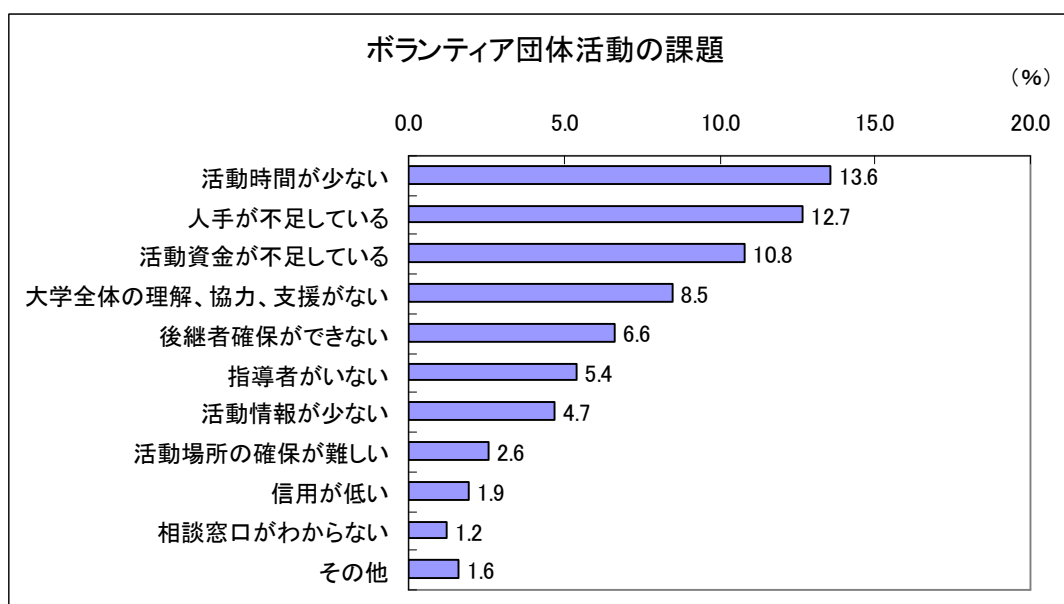
#### (4) ボランティア活動経験

ボランティア活動経験の有無については、「行っていない」が46.5%と最も多いものの、「行っている（過去の活動経験を含む）」が34.1%、「今後、行ってみたい」が19.3%となっており、ボランティア活動に前向きな学生が多い。



#### (5) ボランティア団体の活動の課題

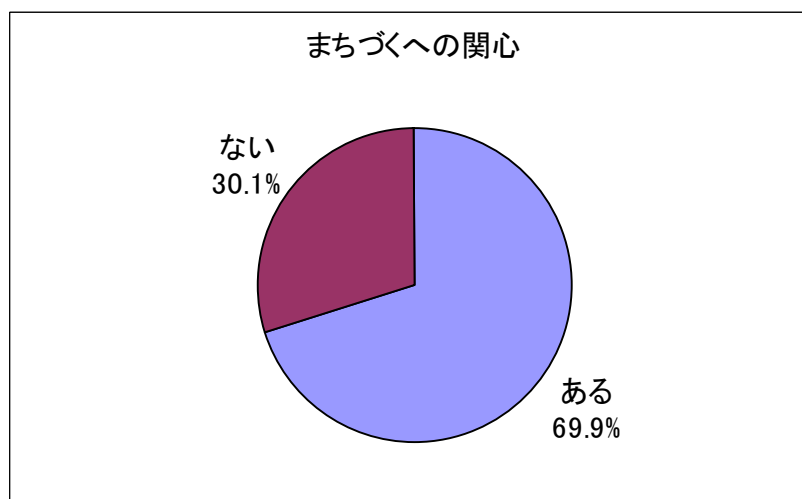
活動しているボランティア団体の課題を尋ねたところ、「活動時間が少ない」が13.6%で最も多く、続いて、「人手が不足している」が12.7%、「活動資金が不足している」が10.8%、「大学全体の理解、協力、支援がない」が8.5%、「後継者が確保できない」が6.6%となっている。NPO法人の活動課題で指摘される、財政面、人材不足の項目が上位にきている一方で、指導者がいないなど学生が活動している団体特有の課題も指摘されている。





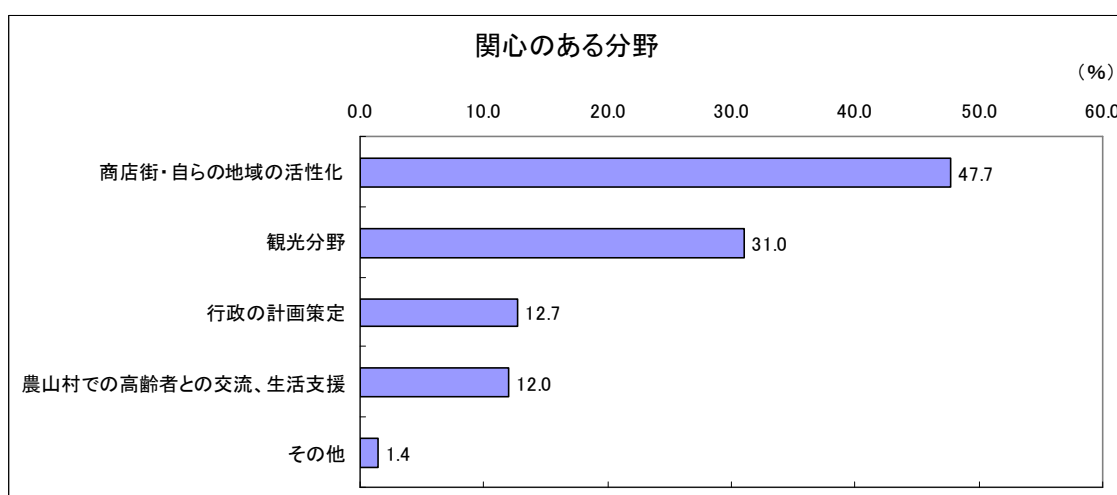
#### (6) まちづくり活動への関心の有無

まちづくり活動への関心については、「ある」とする回答が69.9%に上った。アンケート対象が、まちづくりに関連するテーマの講義を受講している学生や、ボランティア活動を行っている学生を対象としていることを考慮しても、まちづくりへの関心は高いといえよう。



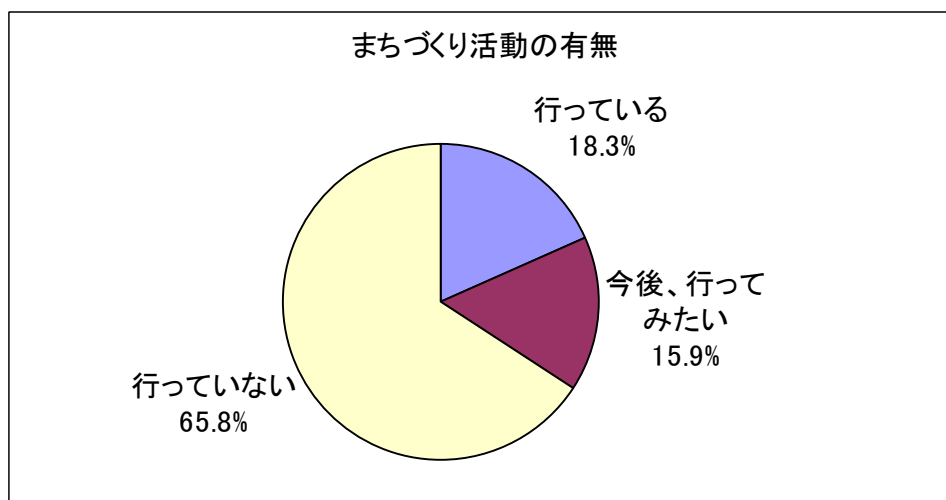
#### (7) まちづくり活動で関心のある分野

まちづくりで関心のある分野を尋ねたところ、「商店街・自らが住む地域の活性化（イベント開催・運営・情報誌の発行）」が47.7%と最も多くなった。以下、「観光分野」31.0%、「行政の計画策定」が12.7%で続く。



#### (8)まちづくり活動経験

まちづくり活動は、「行っていない」が65.8%と最も多い。続いて、「行っている（過去の活動経験を含む）」が18.3%、「今後、行ってみたい」が15.9%となっている。ボランティア活動経験と比較すると、経験は低くなっている。



#### (9)具体的な活動内容

具体的な活動内容（今後実施したいものも含む）を記入してもらった。下記のように多彩な活動となった。

- ・ 商店街の活性化支援、イベント運営
- ・ 草薙周辺にある小さなこだわりのある良い店の連携、顧客の共有を可能にする仕組みを作る取組みをしている。
- ・ イベント企画（焼津魚市 B A S H、トロ箱ライブ他）
- ・ 地域の外国の方々とする国際交流イベントの企画
- ・ 地域イベント（特産品、その他バザー）
- ・ 他地域の特産品を紹介する（近隣町村、全国）
- ・ 静岡市の梅ヶ島大代地区で交流活動（一社一村への取組み）
- ・ 農作業の手伝い
- ・ 天晴れ門前塾：静岡の学生同士が一同に学びあう塾。講師の方は静岡の「町の人たち」で、学生を元気に、元気な大人を育てるといふ、まちづくりである。
- ・ ストリートアートと音楽のコラボイベント。青葉ロードで、アートを発信。
- ・ 港祭り関係
- ・ 情報誌の発行（大学生向け） など

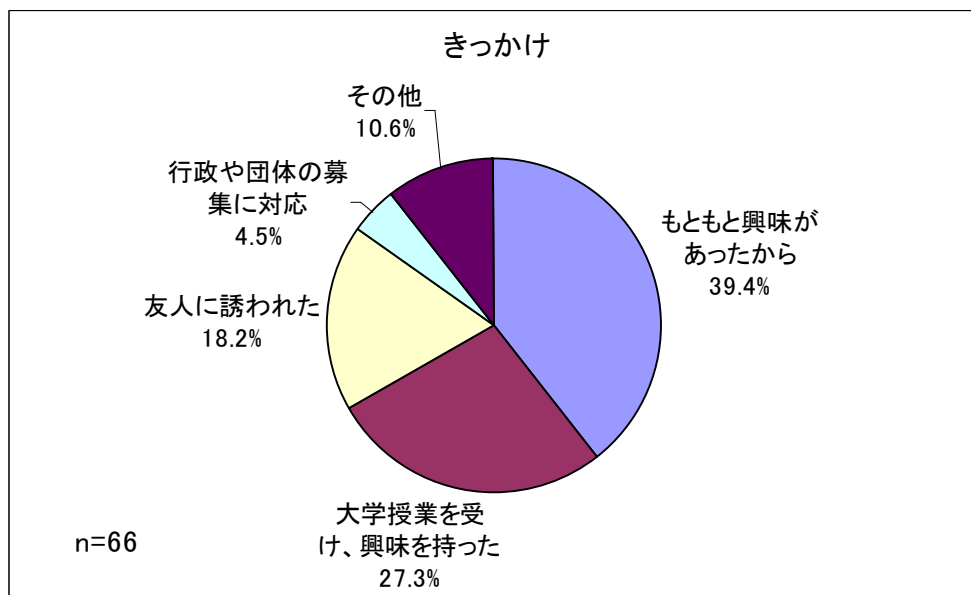
#### (10) まちづくり活動の経歴年数

まちづくり活動の経験年数は、「1年未満」が33.3%と約半数を占め、続いて「1～2年未満」が29.3%となった。短期間の活動経歴が多くなっている。

項目	n	構成比 (%)
1年未満	25	33.3
1～2年未満	22	29.3
2～3年未満	11	14.7
3～4年未満	4	5.3
その他	2	2.7
不明	11	14.7
全体	75	100.0

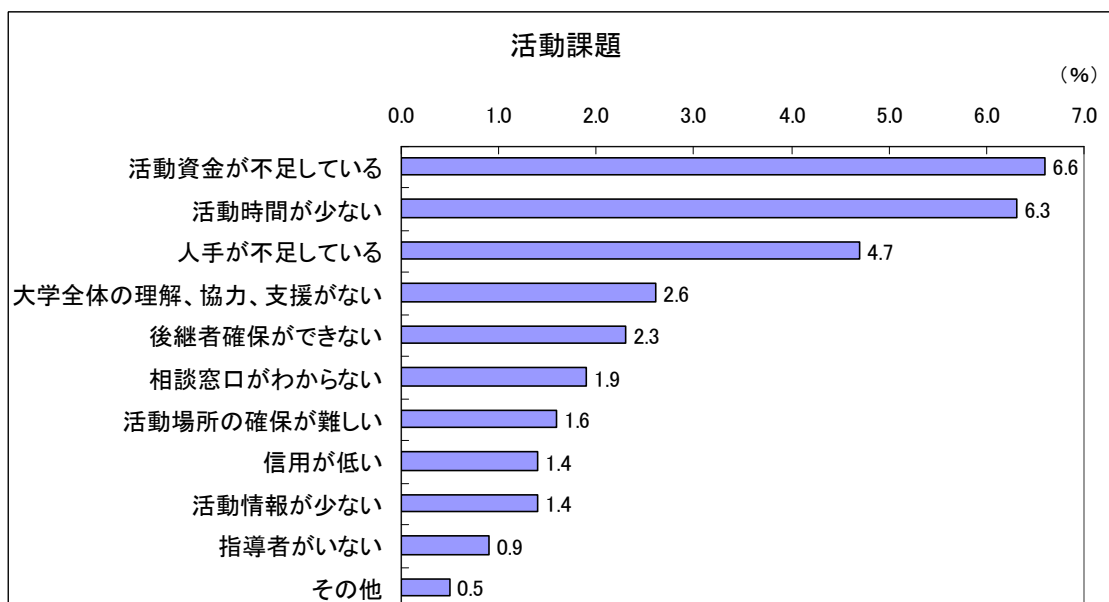
#### (11) まちづくり活動のきっかけ

まちづくり活動のきっかけについて尋ねたところ、「もともと興味があったから」が39.4%と最も多く、続いて「大学授業を受け、興味を持った」が27.3%、「友人に誘われた」が18.2%となっている。



## (12) まちづくり団体（研究室・\*ゼミナールを含む）の課題

参加している団体の課題を尋ねたところ、「活動資金が不足している」が6.6%と最も多く、「活動時間が少ない」が6.3%、「人手が不足している」が4.7%で続いている。



※以後、ゼミと略す。

## (13) 学生がまちづくりに行うことに関しての行政や大学への機体（自由記入）

- ・マーケティングやその他専門知識を持つ教職員の協力と優良案への資金提供の仕組み。
- ・大学で告知するなど、大学生がまちづくりなどに関わりやすくなるように工夫をして欲しい。
- ・意見を聞き入れて欲しい。耳を傾けることでも視野は広がると思う。
- ・地域と学生と一緒に何かをやったりするということがあまりないので、もっと積極的でもいいと思う。
- ・資金援助。
- ・情報提供、身近に感じるようなイベント作り、食事会など。
- ・資金的援助、NPOセンターのような無料スペースの提供。
- ・ボランティア活動に関する情報をもっと大々的に知らせて欲しい。
- ・主体的に動く学生は少ないので、まずボランティアなど簡単な作業での宣伝が欲しい。私自身も簡単そうな取っ掛かりを作ることが大切だと思う。
- ・多くの体験ができる機会を設けてほしい。特に行政について

は、情報自体が少ないので、セミナー等による情報公開を多く行ってほしい。

- ・ 近隣の大学または他学部との共同で行えば良いのでは？
- ・ 過度に持ち上げないこと。
- ・ 良い方向に導いてくれることを期待している。                      など

## 第3章 広がる学生を活用した取組み

### 1. 国が進める大学生と連携した地域活性化への動き

地域活性化に向けて、大学（大学生を含む）を活用した取組みが国（省庁）レベルで進められている。ここでは、その中の学生に関わる主な取組みを見てみる。

#### (1)内閣官房の取組み

内閣官房都市再生本部事務局では、都市再生の課題解決に向けた取組みの1つとして、2005年12月「大学と地域の連携協働による都市再生の推進」を立ち上げた。これは、大学は、まちづくりの教育・研究、まちづくりに関する人材育成に大きな役割を果たすとともに、多くの若者を含む学生等が継続的に集まる都市の賑わいの源泉であることから、地域活性化のパートナーとして位置づけることで、都市の再生を推進しようとするものである。

方向性は、下記の5つとなっている。

- ① 大学と地域との連携の強化によるまちづくりの取組の推進
- ② 実践的な社会人教育の推進や社会活動への参加促進
- ③ 留学生・外国人研究者等のための環境整備や市民とのふれあい・交流促進
- ④ 市民に開かれた大学、連続した緑地の確保などまちづくりと調和した大学キャンパスの形成
- ⑤ まちづくりへの取組にあたっての大学と地域との連携を促進するための体制整備

#### ア「大学地域連携まちづくりネットワーク」

具体的な活動として、2006年6月、「大学地域連携まちづくりネットワーク」を設立した。これは、大学と地域が連携してまちづくりに取り組む地域間の情報・意見交換のネットワークを作るための組織で、2005年10月から11月にかけて「大学と地域が連携したまちづくりワークショップ」を開催した8地域の地方公共団体と大学が発起人となっている。

2007年6月、参加団体数は、地方公共団体146、大学・高等専門学校198、まちづくり団体30の計374団体に上っている。

図表 大学地域連携まちづくりネットワーク設立の発起人

地域名	地方公共団体	大学	取組み
北海道 岩見沢市	岩見沢市長 渡辺 孝一	北海道教育大学 学長 村山 紀昭	芸術・スポーツによる地域振興
山形県酒田市	酒田市長 安部 寿一	東北公益文科大学 学長 小松 隆二	学生ボランティア活動など
群馬県高崎市	高崎市長 松浦 幸雄	高崎経済大学 学長 小暮 至	学生によるNPO活動（若者の就職支援）など
千葉県 柏市・流山市	柏市長 本多 晃	千葉大学学長 古在 豊樹	留学生の受入環境整備など 環境・健康をテーマとするまちづくり
	流山市長 井崎 義治	東京大学総長 小宮山 宏	
愛知県豊橋市	豊橋市長 早川 勝	豊橋技術科学大学 学長 西永 頌	広域的な防災活動 実践的教育・研究 （中心市街地への 店舗開業等）
		愛知大学学長 武田 信照	
		豊橋創造大学学長 佐藤 勝尚	
愛知県瀬戸市	瀬戸市長 増岡 錦也	大学コンソーシアム せと理事長 （南山大学学長） ハンス ユーゲン マルクス	留学生の受入環境整備（ホームステイプロジェクト）など
兵庫県宝塚市	宝塚市長 阪上 善秀	関西学院大学学長 平松 一夫	実践的教育・研究 （中心市街地の活 性化に向けた社会 実験）
		甲子園大学学長 木下 繁彌	
		宝塚造形芸術大学 学長 五十嵐 淳	
大分県別府市	別府市長 浜田 博	立命館アジア太平 洋大学学長 モンテ・カセム	国際化時代に対応した教員・学生構成を活かした地域との連携（学生の企画による市民交流イベント・留学生の出店等）

## イ 学生まちづくりサミットの開催

また、前述した学生ネットワークを活用して、学生を中心とした交流会やイベントが開催され、情報交換や連携の促進を図っている。

なかでも、2006年11月3日・4日には、山形県酒田市で「学生まちづくりサミット（主催：東北公益文科大学）」が開催された。

参加者：東北公益文科大学はじめ、室蘭工業大学、関西学院大学、関東学院大学、金沢大学、松本大学、愛知大学、人間環境大学、九州大学、広島大学、高崎商科大学、県立米沢女子短期大学の12大学の学生及び教職員、新庄東高校、金山高校、上山明新館高校などの高校生と教員、山形県、酒田市、鶴岡市をはじめとする地方公共団体職員、NPO、TMO、商工会議所の職員など

合計約200名が参加。

内 容：学生の事例発表、交流会

2つの分科会で、8大学、2高校の学生が事例を発表

（分科会A）

発表大学	対象都市	内容
関東学院大学	神奈川県 横須賀市	横須賀市追浜地区でのまちなか研究室に拠る活動
金沢大学	石川県金沢市	地域づくりインターンシップ制度によるまちづくりへの参加
東北公益文科大学	山形県酒田市	S A K A T A M U S I C F E S T I V A L ～学生が街を元気にする～
東北公益文科大学	山形県酒田市	飛島における島づくり活動
私立新庄東高等学校 山形県立金山高等学校		高校生からの報告
関西学院大学	兵庫県宝塚市	文部科学省現代GP<学生による『劇場空間・宝塚』の都市再生>による宝塚中心市街地の活性化の現状と課題



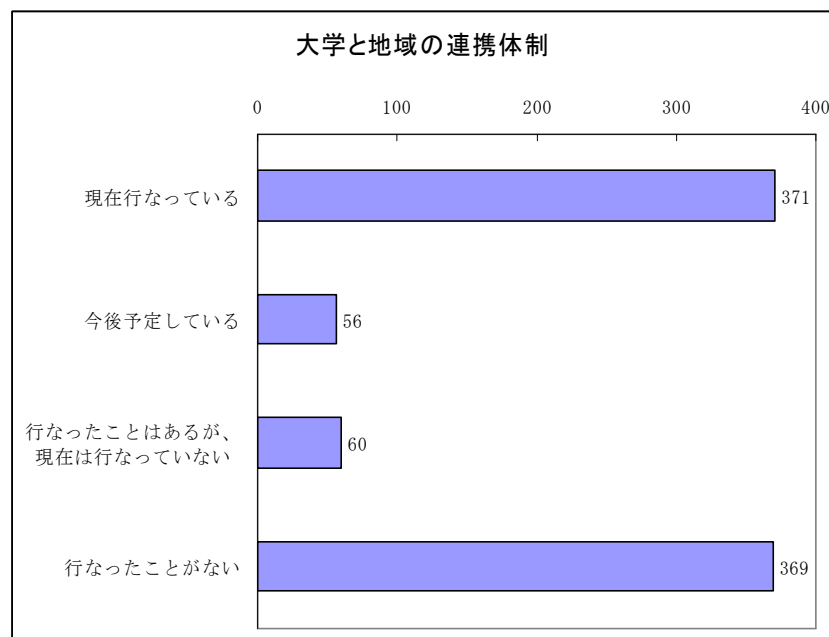
(分科会B)

発表大学	対象都市	内容
室蘭工業大学	北海道室蘭市	低密度・積雪寒冷地帯における老若版シェアハウスの社会実験
愛知大学	愛知県豊橋市	大学と地域のよりミクロ的関わりを～地域づくりサポーターの活動から～
NPO法人あらた (東北公益文科大学卒業生)	山形県酒田市	地域・学生・NPO協働による福祉のまちづくり～福祉マップ調査活動を通して～
人間環境大学	愛知県岡崎市	まちづくり系学生グループ「まちばか」によるまちづくり活動
東北公益文科大学	山形県酒田市	だがしや楽校で地域再生～こどもの居場所づくりと地域でこどもを守り続ける～
松本大学	長野県松本市	松本中心市街地ユニバーサルデザインマップ

ウ 大学と地域との取組実態についてのアンケート調査

内閣官房都市再生本部事務局が全市区町村を対象に2007年4月に実施。同調査によれば、「大学と連携した事業を行っている」市区町村は、856件（全体の43.3%）に上っている。

また、大学との連携に関する協定について、提携している件数は542件に上っている。



## (2) 総務省の取組み

総務省では、「大学と連携した地域づくり」をテーマに、2005年11月、東京都特別区および政令指定都市を除く全市町村を対象にアンケートを実施した。

アンケートによれば、各市町村と大学との連携事例は、635団体、1,352事例に及ぶ。

連携事例をタイプ分けしてみると、

- ① 地域資源を活用している事例
- ② 学生が地域活性化に貢献している事例
- ③ 大学の研究・教育活動が直接的な取組となる事例
- ④ 各種計画策定に係る調査研究・アドバイス
- ⑤ 小・中学校生の学習支援や継続的に一貫したテーマでの生涯学習
- ⑥ 自治体が設立または誘致を行なった大学との連携事例
- ⑦ 国の研究費助成等を活用している事例
- ⑧ 組織的な連携窓口を活用している事例
- ⑨ 施設の相互利用、その中で、学生が地域活性化に貢献している事例

となっている。

②の事例を詳しく見てみると、下記のような取組みが挙げられている。

主な内容：イベント参加、アンテナショップの実施、農作業支援や青少年の居場所づくり等

取組名	市町村名	活動大学
北海道医療大学生との交流事業 (農家ステイ)	北海道当別町	北海道医療大学
学生サポーター派遣事業 (障害のある児童への支援)	三重県鈴鹿市	鈴鹿医療科学大学
八千代市中高生居場所 づくり事業	千葉県八千代市	東洋大学
ヤングあきんど育成支援事業 (空き店舗を活用した学生の商店 経営体験)	茨城県日立市	茨城キリスト大学
落研によるまちづくり	秋田県小坂町	法政大学など

### (3) 文部科学省の取組み

文部科学省では、国公立大学を通じて、学生教育の質の向上などの大学教育改革の取組を選定し、財政的なサポートや幅広い情報提供を行い、各大学などでの教育改革の取組を促進するため、2002年度より「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP（Good Practice））」を、2003年度より「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」を実施している。

#### ア 現代GP

「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」は、各種審議会からの提言などを踏まえ、社会的要請の強い政策課題（地域活性化への貢献、知的財産関連教育など）に関するテーマを設定し、これに対して各大学、短期大学、高等専門学校が計画している取組みの中から、国公立を通じて優れた取組みを選び、サポートしている。

各年度のテーマは下記のようにになっているが、毎年必ず、地域貢献につながるテーマが設定されている。学内における講義だけでなく、地域における学生のフィールドワークによる取組みが進められ、まさに、学生の力を活かした魅力ある地域づくりの1つの実践の場となっている。

表 現代GPのテーマ一覧

年 度	テ ー マ	選 定 件 数
2004年度	① 地域活性化への貢献 ② 知的財産関連教育の推進 ③ 仕事で英語が使える日本人の育成 ④ 他大学との統合・連携による教育機能の強化 ⑤ 人材交流による産学連携教育 ⑥ ITを活用した実践的遠隔教育（e-Learning）	86
2005年度	① 地域活性化への貢献（地元密着型） ② 地域活性化への貢献（広域展開型） ③ 知的財産関連教育の推進 ④ 仕事で英語が使える日本人の育成 ⑤ 人材交流による産学連携教育 ⑥ ニーズに基づく人材育成を目指した e-Learning Programの開発	84
2006年度	① 地域活性化への貢献（地元型） ② 地域活性化への貢献（広域型） ③ 知的財産関連教育の推進	112

	④ 持続可能な社会につながる環境教育の推進 ⑤ 実践的総合キャリア教育の推進 ⑥ ニーズに基づく人材育成を目指した e-Learning Programの開発	
2007年度	① 地域活性化への貢献（地元型） ② 地域活性化への貢献（広域型） ③ 知的財産・コンテンツ関連教育の推進 ④ 持続可能な社会につながる環境教育の推進 ⑤ 実践的総合キャリア教育の推進 ⑥ 教育効果向上のためのICT活用教育の推進	119

### イ 特色 G P

「特色ある大学教育支援プログラム」は、各大学、短期大学で実績をあげている教育方法や教育課程の工夫改善など、学生教育の質の向上への取組を更に発展させる取組の中から、国公私を通じて特色ある優れた取組を選び、サポートするものである。現代 G P 同様、2003～2005年度のテーマは下記のようにになっているが、学生の課外活動支援、地域・社会との連携の工夫改善がテーマに入っており、地域活性化に向けた学生の力を伸ばす仕組みとなっている。

表 特色 G P のテーマ一覧

年 度	テーマ
2003～ 2005年度	① 主として総合的取組に関するテーマ ② 主として教育課程の工夫改善に関するテーマ ③ 主として教育方法の工夫改善に関するテーマ ④ 主として学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ ⑤ 主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ

・ 選定件数

2003年度 80件

2004年度 58件

2005年度 47件

#### (4) 都市再生機構の取組み

都市再生機構では、2003年度、都市再生の推進に向けた合意創出プログラム「都市再生大学校」を設立した。

具体的には、機構のコーディネートのもとで、市民、学生、行政職員、専門家等が一定期間集い、フィールドワーク、講義及びワークショップを通じて機運の醸成や課題解決の提案を行い、まちづくり支援につなげていくものである。学生の参加は、ゼミ単位だけでなく個人でも可能であるとともに、居住地である必要は無く、自由に参加が可能となっている。

大学校（方式）とする理由は、

- 市民に受け入れられる知的で柔らかいイメージをつくりたい
- 市民と行政をつなぐ契機として、若者の率直な発言・対話の場をつくりたい
- 人材を教育し、育てるシステムとしたい
- まちづくり専門家の知見とノウハウを活かしたい
- 一過性のイベントでない継続性と存在感を創出したい

との考えに起因している。

これまでに、下記のように多くの地域で学生も加わり、事業が進められてきた。

年度	市町村	担当 支社等	内容	備考
2003	安城市	旧地域 公団本部	高齢化が進む駅前中心市街地（密集市街地）において、地元住民・大学生・地元高校生の協働により、空地活用方策、市街地整備計画等を提案。	■都市再生本部平成15年度都市再生プロジェクト推進費によりケーススタディとして実施
	大津市	旧地域 公団本部	衰退化が進む大津市中心市街地において、大学生による地域住民との交流に根ざしたフィールドワークにより、まちづくりの方向性を提案。	
2004	四日市市	中部 支社	衰退化が進む中心市街地において、民間資本により兆しがでてきた都市居住を基盤として、「魅力的かつ持続可能な都市居住環境形成」をキーワードに、ワークショップ等を通じて、まちなか居住のあり方について検討。	■都市再生本部平成16年度全国都市再生モデル調査により実施 ■市との共同提案で応募して4地区採択
	大津市	西日本 支社	地区内に集積する歴史的ストック「町家」に着目し、地域住民・学生の協働によるワークショップ等を通じて、町屋の再生策を検討。	

	岩国市	九州支社	区画整理事業が事業認可後30年以上動いていない米軍岩国基地隣接エリアにおいて、ワークショップ等を実施し、「まち興し」を基盤とした新たなまちづくりについて検討。	
	那覇市	沖縄総発事務所	衰退化が進む国際通りを中心に、地域連携のもと、ワークショップ等を通じて将来イメージ・機能分担等について検討。	
2005	静岡市	中部支社	衰退化が進む清水駅周辺エリアを中心に、商業事業者・行政・県内外大学生による地域連携のもと、「賑やかで地元で愛される昔のよさを活かした駅前顔作り」をテーマに、フィールドワーク等を実施し、商店街活性化方策等を提案。	■各地方公共団体からの受託調査により実施
	伊勢市	中部支社	衰退化が進む伊勢市駅前エリアを中心に、商業事業者・行政・県内外大学生による地域連携のもと、「日本のこころのふるさと伊勢の顔づくりひとづくり」をテーマに、フィールドワーク等を実施し、中心市街地活性化方策等を提案。	
	津幡町	中部支社	金沢のベッドタウンとしてスプロール化が進行している津幡北部エリアを中心に、行政・県内外大学生による地域連携のもと、「津幡の豊かな自然環境を生かした、安全で快適な次世代につながるまちづくり」をテーマに、ワークショップ等を開催し、まちづくりコンセプトや地区内に整備予定の公園デザイン等を提案。	
	岩国市	九州支社	区画整理事業が事業認可後30年以上動いていない米軍岩国基地隣接エリアにおいて、昨年度に引き続きワークショップを開催し、今後の展開方針策を検討。	
2006	静岡市	中部支社	衰退化が進む清水みなと界限エリアの3商店街を対象として、「清水みなと界限エリアの活性化」をテーマにフィールドワーク等を実施し、まちづくり提案、商店街活性化方策等を提案。	■各地方公共団体からの受託調査により実施

## 2. 大学（生）と連携した地域活性化への先進事例

以下では、大学生が地域活性化について取り組んでいる事例を考察し、成功のポイントをみていく。

### 【先進事例】

	団体名・取組名	実施場所	大学
①	マイスター倶楽部	岐阜県大垣市	岐阜経済大学
②	NPO法人DNA	群馬県高崎市	高崎経済大学
③	全国大学政策 フォーラムin登別	北海道登別市	同志社大学など
④	習志野市商店街活性化 研究プログラム事業	千葉県習志野市	千葉工業大学など
⑤	都市再生に向けた 行政と大学の連携	兵庫県宝塚市	関西学院大学 甲子園大学 宝塚造形芸術大学
⑥	四国の観光フィールド 調査実施	香川県観音寺市	香川大学
⑦	しずおかGENTEN	静岡県静岡市	静岡県立大学など

## ① 岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部（大垣市）

### ～ 学生が主体的に地域課題に取り組む～

1998年、大垣市の駅前に、空き店舗対策を目的とした、岐阜経済大学まちなか共同研究室「マイスター倶楽部」が誕生した。当初は半年の予定であったが、学生のユニークな取り組みと実行力が評価され、今では、地域に欠かせない活動となっている。活動分野も中心市街地活性化だけでなく、バリアフリーに関する活動や市民活動など幅広い分野で活動を続けている。

#### （地勢・産業）

大垣市は、日本列島のほぼ中央に位置し、中山道や美濃路が通り、古くから東西の経済・文化の交流点として栄えてきた人口16万人の産業都市である。近年では、情報産業拠点ソフトピアジャパンを活用し、IT戦略計画を展開している。

一方、大垣駅周辺に広がる中心市街地は、郊外への大型小売店の出店が続いていることから、低迷が続いている。

#### （設立経緯）

1998年10月、岐阜経済大学まちなか共同研究室「マイスター倶楽部」が、JR大垣駅南口の共同ビル1階の空き店舗に誕生した。

これは、大垣商工会議所が企画した空き店舗対策モデル事業としてスタートしたものである。当時、大垣市の中心市街地は、全国同様、大型店の郊外出店が続いていたことから、打開策が求められていた。こうした中で、学生の斬新なアイデアとそのエネルギッシュな活動が期待されたからである。

当初は、商工会議所が店舗賃貸料や光熱費を負担し、商店街が学生活動を支援する役割分担の位置付けで、半年の計画であったが、現在では、その活動は大きく成長、全国的にも名前を知られるところとなり、大垣市内の地域活性化の担い手と



▲ 大垣市の位置



して位置づけられる。

### （事業内容）

マイスター倶楽部の主な活動分野は、「調査研究」「情報の収集と提供」「交流とネットワーク」、「社会的起業」の4つの分野に分けられる。

これまでの具体的な活動は、次ページ表に掲載したものとなっているが、設立から丸9年を迎え、多くの分野で数多くの事業をこなしてきた。



▲マイスター倶楽部の活動拠点



▲イベントに模擬店を出店

### ＜調査と研究＞

中心市街地活性化基本計画策委員への学生派遣  
中心市街地400店舗の経営実態調査  
岐阜県若者の政策提案促進事業の実施  
中心市街地バリアフリー化に向けた調査提案  
学生と障害者の協働による交通バリアフリー基本構想の提案  
西濃圏域夢物語事業の実施  
まちづくり市民ファシリテーター養成講座の実施  
大垣市、高山市、郡上市、下呂市のバリアフリーまちづくり実態調査  
岐阜県コミュニティ診断士養成フィールドワークの受入  
コンビニと連携した地域のセーフティネット事業の実施  
岐阜県コミュニティ診断士養成フィールドワーク受入 ほか

### ＜情報の収集と提供＞

マイスター倶楽部ホームページの開設  
中心市街地「高齢者トイレマップ」の制作  
中心市街地「肢体不自由者バリアフリーマップ」の制作  
中心市街地「視覚障害者触図マップ」の制作  
大垣市TMOと連携した中心市街地活性化新聞  
「まちづくり工房大垣ニュース」の刊行 ほか

### ＜交流とネットワーク＞

大垣駅前商店街36店舗で学割制度導入〈学割の店〉  
「元気が出るまちづくりセミナー」の共同企画  
中心市街地シャッター・アート事業の実施  
小中学校1,500名の参加のボランティア交流手帳  
「すまいる日記」事業の実施  
地元大垣市の児童生徒とブラジル人生徒の交流・農業体験事業の実施  
まちづくりカレッジin大垣開催（岐阜県都市再生モデル事業採択）  
身体障害者福祉協会大垣支部と連携して「大垣バリアフリーフォーラム」結成  
ハワイ州マウイ島での多文化共生コミュニティ推進事業の実施  
大垣駅前商店街と連携して新春餅つき大会を実施  
小中学校と連携して中心商店街バリアフリー体験学習の実施  
防犯ボランティア・商店街・行政・警察と連携して、中心市街地の防犯コミュニティ研究活動の実施  
国内・国外視察団の受入（随時）

### ＜社会的起業＞

マイスター倶楽部の学生及び学生OBによるNPO法人の起業と運営の支援  
資料：岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部パンフレット

ちなみに、2007年度は、以下の8つの事業を計画している。

**1. 中心市街地コミュニティビジネス事業**

大垣駅前での露天市やイベントを通じて、商店街の訪問者の増加や、人と人を結ぶスペースを提供する。具体的には、毎月第2・3日曜日の午前中に開催するほか、大垣まつり、十万石まつり、おひたきまつり、かがやきライフフェスティバル等に出店し、減農薬野菜を販売する。

**2. 商店街活性化イベント事業（まちづくりカレッジ全国大会）**

全国でまちづくり活動に取り組む大学生や指導教員が集まり、情報交換を行うイベント。2003年より開催されており、今年は、大垣市で開催される（マイスター倶楽部が事務局担当）。

**3. 安全・安心まちづくり事業**

防犯活動団体と協力して、合同パトロールを実施するほか、シャッターペイントを実施する。

**4. 地域福祉システム（終のすみか）事業**

高齢者が地域の中で健康かつ生きがいを持って生活を続けていくために、どのようなことが必要なのかについて、高齢者へのアンケート調査やヒアリング調査、高齢者を対象にしたボランティア活動などを通じて、研究する。

**5. 若者のしゃべり場（まちかど保健室）事業**

ピアカウンセラー（相手の話を批判や評価をせず共感を持って耳を傾け（傾聴）、自分の経験や体験を伝え合い分かち合うことによって、問題を抱えている人が自分で問題を解決していけるように手助けする人）養成や相談できる場所を開設することで、若者の自立や自己実現を支援する。

**6. 情報発信事業**

ウェブサイトによる情報発信。  
マイスター倶楽部 10年目突入記念冊子作成事業。

**7. スポーツによるコミュニティ再生事業**

年齢・文化・障害などの壁を越えて、ユニバーサルスポーツを実施する。

**8. セラピー農園事業**

文献調査や園芸療法教室の実施。

資料：岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部「2007年度事業企画書」

### (運営・組織体制)

マイスター倶楽部は、当初は、岐阜経済大学の鈴木ゼミの一環としてスタートしたものの、現在の運営の中心は学生が担っている。

たとえば、現在、2年生から4年生までの31名が属しているが、学年ごとに2名程度の代表を選出、その代表が集まって運営会議が月2回のペースで開催されている。ここでは、商店街や行政などのマイスター倶楽部への依頼事項や取材要請など、倶楽部全体のことを自分たちで話し合い、対応を決定している。

また、プロジェクトごとにリーダーが決められており、リーダーが中心となって事業を進める体制となっている。

さらに、毎年度、取組む事業内容についても、学生の興味・関心が優先される。年度初めに事業内容を決定するが、その際、学生から提案された企画書をもとに、学生同士で検討し、先生のアドバイスを受けながら、最終的な事業計画書にブラッシュアップされていく。

### (事業成果)

#### ■ 中心市街地

商業統計など各種統計調査によれば、中心市街地の商店数・年間販売額、歩行者通行量、空き店舗数のいずれも減少に歯止めが掛からない状況にある。

ただし、商店街の代表者や大垣商工会議所では、後継者不足の中で若い担い手として、また、マイスター倶楽部活動自体が賑わいの創出につながっているなど、さまざまな点から評価している。

#### 歩行者通行量の推移 (人)

	1994年	2001年	2006年	増減数	増減率
休日	40,104	29,324	25,176	△4,148	△14.1%
平日	44,714	35,046	28,668	△6,378	△18.2%

資料：大垣商工会議所

#### 小売業の推移

	商店数 (ヶ所)	従業員数 (人)	年間販売額 (百万円)
1997年	597	2,253	30,073
1999年	557	2,225	24,243
2002年	507	2,062	23,668
2004年	449	1,986	21,612

資料：経済産業省「商業統計」

### 空き店舗数の推移

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
組合員数	351	294	253	240	240
空き店舗数	48	38	40	40	41
空き店舗率	13.7%	12.9%	15.8%	16.7%	17.1%

資料：大垣商工会議所

#### ■ 地域

##### 1. 知名度の向上

これまでのマイスター倶楽部は多くの賞を受賞、大垣市の知名度向上に貢献している。

2003年には、社会福祉系大学として初めて「内閣官房長官賞」を授与された。この賞は、バリアフリー化の推進功労者として表彰されたもので、同倶楽部では、岐阜県内外の都市のバリアフリー調査、交通バリアフリー基本構想案の提案、さらには市街地を使った小中学校生のバリアフリー体験学習指導に取り組んできたことが評価されたものである。

バリアフリー分野では、このほかに、岐阜県で、福祉のまちづくりの観点から、①高齢者や障害者に配慮した建築物等の設置者と、②福祉のまちづくりに寄与する活動を行った団体等を対象として実施している「G I F Uバリアフリー賞」を受賞している。

一方、大垣市からは、2004年度に設けられた「第1回大垣市民大賞」が授与されている。これは、学術・芸術・文化・体育など、あらゆる分野で優れた成果をあげ、全国的に高く評価された市民などが表彰されるものである。

##### 2. 大学と地域

マイスター倶楽部の取組みは、大学と地域の関係において大きな影響を与えている。前述したように、マイスター倶楽部の活動が高く評価されることで、大学側でも地域との連携・協力こそ大学の存在価値を発揮する機会と捉えなおし、一層の地域連携を図ることを目的に、2003年「地域連携推進センター」を設立、地域貢献に積極的に取り組むようになってきている。

さらには、2006年2月23日には、大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜経済大学の4者による中心市街地活性化のための協定が締結されるまでに拡大、大学と地域を巻き込んだ取組みにまで発展している。

## (成功要因)

このように、一つのゼミ活動が大学や地域を巻き込んだ取組みに発展した背景には、さまざまな要因があげられるが、根底にはマイスター倶楽部の戦略性が大きく影響している。

①マイスター倶楽部を設立した鈴木先生は、バブル経済崩壊後の経済低迷の中で、今後の大学のあり方を考えると、地域との共同事業を展開することで、地域からの評価を高めていくことが不可欠であるとしていた。このため、一教員の活動としてマイスター倶楽部という町なかの実験室を設立、活動を広く展開する中で、大学・行政・商工会議所など地域を巻き込み、大学全体の取組みへと方向を変えていったのである。

②①のようなことから、学生の活動を一つの商店街の活性化といった範囲に限定せず、幅広い分野の取組みを行ってきた点にある。たとえば、マイスター倶楽部設立時、大垣市では、中心市街地の活性化方針の策定に取り組んでいたが、その委員に学生が参加、中心市街地全体の問題として商店街の活性化を評価する視点を持つようになるとともに、行政をはじめとした関係者とのつながりを持つようになった。

また、TMO設立時には、その中核的な役割を果たす市民活動組織「まちづくり工房大垣」のメンバーに、当時の学生25名を参加させ、商業関係者などとのネットワークを構築している。

さらには、2002年に始まった「大垣市まちづくり市民活動育成支援条例検討委員会」にも学生が参加した。

このように、さまざまな分野で市民や行政関係者、商工業関係者との接点を増やし、学生の実力を示すことが、地域全体としての評価を高めている。

③経験や知識の少ない学生が、地域活性化活動を容易に行いやすいようにステップを踏んでいる点にある。同倶楽部では、下記のような5段階の取組みで実力を高めていった。

【第1段階】地域調査によって市街地や都市の課題とその要因を分析する

【第2段階】まちづくり活動の意義や目標を立てる

【第3段階】まちづくり活動計画を立て実践する

【第4段階】活動資金の調達を図る

【第5段階】マネジメント力を養う

こうした取組みにより、学生の活動が思いつきでない体系的・計画的な展開を可能とし、地域への信頼を高めることにつながっていった。

**(今後の課題)**

マイスター倶楽部の活動は、4者協定が結ばれるまでに成長したことから、ますます成果を求められていくようになる。とくに、商店街との関係では、具体的な数字や目標を立て、これまで以上に実績を作っていく必要がある。

そのためにも、商店街側も代表者だけでなく、商店街全体として学生との活動を展開していく体制づくりが期待されている。

現在でも、地元の高校などと連携した取組みを実施しており、そのすそ野を拡大していく必要性がある。

## ② 学生 N P O 法人「DNA」(高崎市)

### ～ 学生が若者の就職支援～

2004年、若者の就職支援を行う学生が中心となって N P O 法人が設立された。高崎経済大学のゼミ活動からの発展形ではあるが、今では、運営は学生が行っている。若者の就職相談窓口として、市民に認知され始め、今後の展開が期待されている。

#### (地勢・産業)

高崎市は、榛名山を背景に望む、広大な関東平野の北端に位置する、群馬県を代表する都市。人口は34万人を超え、群馬県第1位の人口を擁する。

古くから交通の要衝で、関越自動車道と北関東自動車道の分岐点、上越新幹線と長野新幹線の分岐点ともなるなど、全国有数の交通拠点都市でもある。

#### (設立経緯)

2004年4月、若者の就職支援やキャリアデザイン力養成を目的に設立された N P O 法人「DNA (Design Net-works Association)」。

メンバーの大半が、高崎経済大学地域政策学部大宮ゼミの学生で占められ、運営も学生自身が行うという、全国でも珍しい N P O 法人である。

この DNA が設立されたきっかけは、主に以下の3点にある。

- ① 2000年当時、労働分野では若者の高い失業率が問題とされており、群馬県ではその対応策として、実際にさまざまな分野で働いている大人の方々取材し、働くことの楽しさややりがい、次代を担う若者に対する思いなどさまざまなことをインタビューし、その内容や仕事に関する情報をわかりやすく発信していく「CANWORK」事業などを立ち上げた。

一方、大宮ゼミの指導教官である大宮登教授は、専門分野が能力開発論、人材育成論、キャリアデザインであることに加え、従来よ





り地元群馬県の労働基本計画策定に関わっていた。

- ② 1999年より、コミュニティ・ラジオ放送の「ラジオ高崎」では、大宮ゼミを含めた高崎経済大学などの学生が自主的に企画するコミュニティ放送「radi-com」事業を展開してきている。この目的は、コミュニティ・ラジオ放送によって、まちづくりの意識を喚起し情報の共有化を図ったり、コミュニティの再生活動を支援することで、市民間のコミュニケーションの活性化を目指すこととしている。
- ③ 大宮ゼミでは、高崎市の近隣に位置する旧榛名町での地域資源の発掘や資源をどのようにビジネスにつなげるかといったワークショップに参加したり、富岡市では、新たな市民参加のまちづくりを目指して開催された「まちづくり21とみおか市民会議」に参加し、政策提言書作成を目標に議論するなど、若者の視点から、まちづくりに対する意見を提言してきた。こうした取組みや経験を活かし、より多くの学生・若者が社会活動に参加し、新たな社会活動を開発・実践できるNPO団体を立ち上げたいという気持ちからDNAは生まれてきた。

#### (事業内容)

DNAは、設立前に行ってきた業務を含め、設立時、5つの事業をスタートさせた。

- ① 「drop-in 事業」～群馬県若者就職支援センターの運営支援を行う。学生がアテンダントとしてセンターに駐在し、来訪者をカウンセラーに紹介したり、外部からの電話などの対応にあたる。
- ② 「EVENT事業」～若者、産学官民連携により、若者と社会人との交流支援やイベント企画、運営を学生が主体的に運営する。
- ③ 「CANWORK事業」～群馬県内で働いている人を取材し、Web上で記事として紹介。若者の仕事に対する理解を深めるための情報を提供したり、若者へのメッセージを発信する。
- ④ 「まちづくり事業」～タウン・ミーティング、コミュニティ・ビジネス、タウン・ウォッチング、市民会議などに参加し、若者の視点を活かした、まちづくり施策等への提言を行う。
- ⑤ 「radi-com 事業」～ラジオ高崎で、毎月第1・3月曜日21時より学生自主企画による30分番組を放送。

その後、事業の再編を行い、2007年度は、①、②、③を「ア：career design PROJECT」に統合、「イ：radi-com PROJECT」「ウ：まちづくりPROJECT」の3事業に集約している。

### (運営体制)

事業は、大宮ゼミ学生が中心となって運営されている。毎週金曜日の大宮ゼミの講義後に事務局会議が開催され、各事業の進捗状況や取組みなどを決定している。

現在では、3年生が主体となってNPOの運営を行う。2年生の後期からゼミに加わるが、まずは、DNAの業務に一通り参加、3年生の指導のもと、プロジェクトの企画・運営・管理などを学んでいく。こうしたことにより、3年生から2年生への業務の引継ぎがスムーズとなっている。一方、4年生は、オブザーバーとして、DNAの支援に回っている。

2007年度は、アの事業には7名、イの事業には3名、ウの事業には2名が関わっている。ただし、アの事業は、アテンダント数の確保が必要なことから、一般の学生の協力を得て運営にあたっている。

### (事業成果)

2006年度のDNAの4事業(Job-café事業、CANWORK事業、Radi-ccm事業、まちづくり事業)に分けて実績をみる。

(参考資料：NPO法人DNA平成18年度活動報告書)。

#### 1 Job-café事業

2006年度・2005年度の群馬県若者就職支援センターの運営支援センター利用実績をみると、2006年度の登録者数を除いたすべての項

図表 群馬県若者就職支援センターの利用実績

項目	2006年度	目標数値
1 来場者数	23,842人	20,000人
2 登録者数	4,183人	4,500人
3 カウンセリング回数	14,091人	10,000回
4 職業紹介件数	3,119人	2,500件
5 就職決定者数	1,560人	1,500人

項目	2005年度	目標数値
1 来場者数	23,943人	15,000人
2 登録者数	4,919人	3,500人
3 カウンセリング回数	12,045人	6,000回
4 職業紹介件数	2,983人	1,700件
5 就職決定者数	1,816人	750人

資料：財団法人群馬県勤労福祉センター「若者ためのワンストップサービスセンター事業平成17・18年度事業実績報告書」

目で目標数値を上回っている（DNAが運営していない「東毛サテライト」「北毛サテライト」の数字を含む）。

また、毎月実施している利用者向けアンケートによれば、「利用した感想」「受付スタッフの対応」は「よかった」「大変よかった」が100%近い数字となっており、DNAの受付業務を含めた活動についても、高い評価を得ているといえよう。

他にも、質の高い運営のためにさまざまな事業を展開している。

#### ① 受付業務

##### ・「アテンダント会議」の開催

月1度スタッフが集まり、1カ月の振り返りや変更事項の確認、これからの課題を検討する場を開催。会議毎に毎回違うテーマについてスタッフが意見交換をする時間をつくり、アテンダントとしての意識向上を図っている。

##### ・「アテンダント研修」の開催

アテンダント会議で挙げた課改善のための研修隔月で開催し、業務の質の向上を図っている。



▲ 受付業務をこなす学生



▲ パソコンの利用方法を説明

② セミナー・イベントの企画

・ コミュニケーションセミナー

社会進出にはコミュニケーションの能力の向上が欠かせないことから、人前で話をする、人の話を聞くための能力開発のセミナーを開催。

・ 就職応援セミナーの開催

・ 出張セミナー「ジョブカフェ 就職・インターンシップ応援セミナー in 高経」の開催

③ フリーペーパー「GOOD JOB」

群馬県内のセンター・サテライトの情報発信を中心に構成したフリーペーパーを3部、合計15,000部発行。

2. 2006年度のCANWORK事業の成果

① CANWORK取材数は30名

② CANWORKセミナーの開催

「働くこと」に加えて、セミナー参加者の就業意識を高めることを目的に、下記の2つのセミナーを開催。

ア) 「田舎暮らしのススメ」

イ) 行列のできる就活相談所」

③ 十人十職「働くこと」を考えるシンポジウム「JOB CAN」を開催。群馬県内の大学生で実行委員会を組織、総スタッフ数は106名。

3. 2006年度のRadio-ccm事業

放送は48回。内容は、DNAの活動報告や地域づくりに関する情報。

4. 2006年度のまちづくり事業

次ページ表を参照

■ 地域での評価

・ 上記のように多様な事業を行っていることに加え、新聞などのメディアへの露出も多く、市民への認知度は高まっており、一般的にDNAへの評価は高いといえる。

・ DNAのイベントには、高崎経済大学だけでなく、近隣の大学にも参加を呼びかけており、他大学生が地域課題への取組むきかけともなっているなど、地域全体への波及効果も高いものと思われる。

表 2006年度のまちづくり事業一覧

時期	イベント名	活動内容
2006年3～5月	映画「虹の女神」	エキストラ出演
2006年5月	富岡元気フェスタ	会場準備・撤去、焼きソバ販売など
2006年7月	ザ・シルクデー	ステージイベントの企画・運営、準備
2006年8月	高崎まつり	福引、後片付け
2006年8月	まちづくり合宿	ふれいあいトーク
2006年8月	10回ろうそく祭り 万灯会	駐車場整理、灯明の設置
2006年9月	Waコード2006	Waコードの企画・実施
2006年9月	平井城上杉管領絵巻	エキストラ出演
2006年10月	たかさき雷舞フェスティバル	グッズ販売、誘導・会場整理
2006年11月	JOB CAN (働くことを考えるシンポジウム)	シンポジウムの企画・実施

#### (今後の課題)

DNAの活動の柱であるjob-café事業は、群馬県からの委託事業であることから、群馬県が事業継続していく間は、当然、DNAの活動も継続する。ただし、その事業が終了し、たとえ、資金的支援が得られなくなっても、事業は対応可能な範囲で継続していく予定である。

学生NPO法人の最も大切な目的は、学生や若者が種々の社会活動に参加することによって、社会人としての基礎力を磨くことにある。DNAは学生の成長や教育の場なのである。それゆえ、毎年主力のメンバーが交代し、ある意味では毎年仕切直しをしながらゼロから組織活動をスタートすることになる。ところが連携先からは、さまざまな事業において、前年実績水準以上レベルの成果を求められることが多い。

しかし、学生の成長や教育の場であることを考慮すると、そうした要請に必ずしも応えられるわけでない。また、そうした形が望ましい形であるかは検討の余地がある。このため、学生の活動に対するそうした社会的認識をどのように変えていくかが課題である。

### ③ 「全国大学政策フォーラムin登別」(登別市)

#### ～同じフィールドをテーマに学生がアイデアを競う～

「第2回全国大学政策フォーラムin登別」が、2007年8月30日9月1日までの3日間開催された。このイベントは、全国の学生が登別に集まり、登別市の現状を調査・分析し、政策提言を行うもので、今回は、4大学の60人が集まり、政策を競った。

#### (地勢・産業)

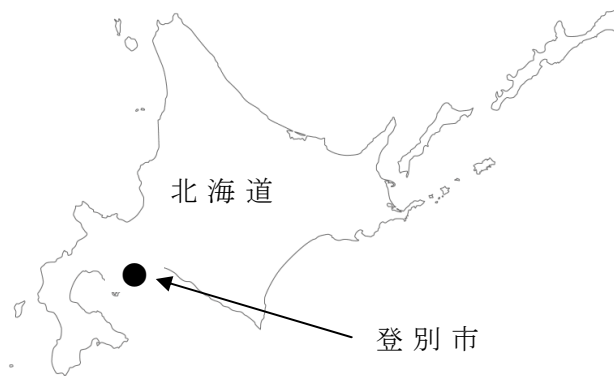
新千歳空港からバスで約1時間の距離に位置する登別市は、「登別温泉」がある全国でも有数の観光都市である。人口5万人に対して、2006年の年間観光客入込み数は約309万人におよび、そのうちの約131万人が宿泊している。

ただし近年は、団体から個人客へ、温泉から健康・文化など旅行ニーズが大きく変化していることから、登別市の観光客数は減少傾向にあるが、台湾、香港、韓国をはじめとする外国人観光客が宿泊客の14%を占めているため、同市では、外国語パンフレットの作成、観光案内標識の整備などを進め、外国人観光客の誘致に取り組んでいる。

#### (設立経緯)

このフォーラムは、フォーラム発起人代表を務める同志社大学政策学部の今川晃教授の次のような思いから始まった。

「少子高齢化に伴い生じる問題や、環境問題など課題が山積している現状では、多くの人々が知恵を出し合い、より良い政策を作り出していく必要がある。実際、自治体では政策形成能力、政策法務能力など政策に関わる能力の向上が求められており、それに対応して、大学も政策系大学院や学部を増やしている。しかし、これまで学生たちが、大学で学んだ知識を活かして政策提言を行う機会はほとんど無く、自治体側も学生のアイデアに耳を傾ける自治体も少なかった。これから社会を担う若者には、こうした政策提言を実際に行



▲ 登別市の位置

える機会が重要ではないか。」

そこで、今川教授は、以前から議会議員研修会で講師を務めていた登別市に協力を求めた。

登別市でも、2005年に「登別市まちづくり基本条例」を制定するなど、市民参画による協働のまちづくりに熱心に取り組んでいたこと、登別市議会においても市民に公開した議員研修会を開催するなど、開かれた自治体を目指していたことから申出を受諾、同志社大学をはじめとした大学教授、登別市議会、登別商工会議所、登別観光協会、登別市などで組織される実行委員会を立上げるに至った。

そして、2006年に第1回フォーラムが開催され、2007年の第2回目に至った。

### （事業内容）

学生たちが提案内容を競うフォーラムのテーマは、登別市の地域活性化につながるものが選ばれる。第1回目は「登別市の観光政策を考える」、第2回目は、「登別らしさを政策に～『のぼりべつ』発見の旅～」となっている。

日程は2泊3日。初日に登別市職員による観光振興テーマとした基調講演や登別市内の視察を行い、2日には観光施設、商工業者や行政職員などのヒアリングを実施、その後、提案内容をまとめ、3日目が発表、表彰、最優秀賞、優秀賞のゼミ学生を加えて登別市の観光をテーマに、パネルディスカッションを開くといった流れとなっている。



▲市職員にヒアリングする学生



▲発表会に臨む学生

第2回全国大学政策フォーラム in 登別 スケジュール

日数	時間	日程	場所	備考
1 日目	<b>8月30日(木)</b>			
	13:00	新千歳空港出発	新千歳空港	
	14:30	婦人センター到着	婦人センター	
	14:35 ~ 15:05	全日程のオリエンテーション(30分)		
	15:10 ~ 15:50	基調講演(40分)		
	15:55 ~ 17:30	市内見学(車窓・90分) 登別漁港、鷺別・若草・新生地区、川上・鉢山地区(市民会館経由-10分休憩)、札内地区、登別温泉地区	市内一円	
	17:30 ~ 17:45	登別グランドホテルに到着(部屋割り)	登別グランドホテル	
	18:00 ~ 18:20	リーダー会議(20分)		フィールドワーク等の確認
	18:30 ~ 20:00	交流会(90分)		
20:00 ~	自由時間			
2 日目	<b>8月31日(金)</b>			
	~ 8:00	朝食	登別グランドホテル	
	8:30	登別グランドホテルから登別市役所へ出発	車中	
	8:50	登別市役所到着	登別市役所	
	9:00 ~ 10:00	リーダー会議(60分)		フィールドワーク等の確認
	10:00 ~ 11:30	研究、資料集め(希望Gは現地視察)		
	11:30 ~ 12:30	昼食		
	~ 17:10	研究、資料集め		
	17:10 ~	登別市役所から登別グランドホテルへ出発	車中	
17:30 ~	登別グランドホテル到着。夕食、自由時間	登別グランドホテル		
3 日目	<b>9月1日(土)</b>			
	~ 8:00	朝食	登別グランドホテル	
	~ 8:10	発表会場に集合。パワーポイントのデータを提出		
	~ 8:30	各グループ発表準備		
	8:30 ~ 11:30	グループ発表(180分)		11チーム想定(各チーム持ち時間13分程度)13分×11チーム=143分、準備時間1分×11チーム=11分、質問時間2分×11チーム=22分=176分
	11:30 ~ 11:45	表彰・講評(15分)		
	11:50 ~ 12:50	市民フォーラム(60分)		
	13:00 ~ 14:00	昼食		
14:20 ~ 14:40	登別グランドホテルーJR登別駅または新千歳空港	車中		



### (運営体制・資金)

事務局は登別市が担当。今川教授など発起人の協力を得ながら、参加大学の募集などのPRを行う。また、参加ゼミとの情報交換の中で、登別市内のヒアリング先へのアポイントや、庁内ヒアリングの担当者を決める。

今回、登別市役所では、フォーラムを企画した企画担当以外の観光関連や教育関連のスタッフが、学生のヒアリングの対象者として、協力している。

一方、資金面は、委員会形式を採用していることから、参加者負担が中心となっている。

### (提案内容)

今回は、4大学、約60人の学生・大学院生が参加し、政策提言を行ったが、政策学部関連だけでなく、工学部やコミュニティ学部などの参加もあったことから、幅広い提案がされた。

団体名	タイトル名
同志社大学 ANDAS (A)	五味を満喫☆登別
同志社大学 ANDAS (B)	「地獄」の国際化～ツーリズム・グローバルゼーション@登別～
同志社大学工学部 藤本・千田研究室サスティナブル・アーバン・シティー研究班	登別版LOHAS
岩手県立大学総合政策学部田島ゼミ	湯治場をメインにした観光政策
立教大学 コミュニティ福祉学部 2007原田ゼミ (A)	観光客を一市民に ～登別へ帰ろうプロジェクト～
立教大学 コミュニティ福祉学部 2007原田ゼミ (B)	生き生き！生きがい登別 ～観光中心政策からの脱却～
同志社大学政策学部今川ゼミ	登別オフィシャルドリンク制度 ～登別の資源から～
日本大学 法学部 外山ゼミ	プラタナス計画
日本大学 法学部 福島ゼミ	登別からNoboribetsuへ ～世界に向けた観光政策～
同志社大学政策学部 風間ゼミ	発見！食の魅力登別

### (事業成果)

#### ■ 行政

観光客の増加を目指す地元にとっては、学生のアイデアに新しい視点が隠されている期待もあり、提案されたアイデアすべてについて、採用が可能かどうかを検討している。

また今回は、登別市の若手社員の研修の一環として、フォーラム

への参加や大学生のナビゲート役を担わせた。職員の新たな刺激となればとの期待からであり、実際、視野を広げるといふ点では役に立っている、という。

さらに、参加した学生が行政への関心を高め、将来、行政マンとして活躍してくれるきっかけとなってくれば、目的は十分に達成したと評価している。

#### ■主催者（大学）

同じフィールドを対象とし、違う学部が調査し、政策提言を成熟化させていこうとする機会は、全国的に珍しい。

毎年学生が入れ替わったり、北海道という立地から地域との継続的なつながりを懸念する声があるが、離れているからこそできる提案があると考えている。まったく登別にイメージを持たない本州の学生が来て、素直な気持ちを語ることは、観光客そのものの意見と捉えることができるからである。

さらには、同志社大学では、登別市職員を講師に招き行政の持つ課題など、現場の声を直接聞くことにより、政策能力の向上を図るなどの活動を行っている。

#### ■参加大学のゼミ

フォーラムに参加したあるゼミでは、2年生の大学ゼミ活動の一環としてフォーラムを位置づけている。春から、観光や地域活性化、NPO関連の基礎知識を習得、フォーラムに向けての具体的な準備を行っている。また、後期においては、政策フォーラムの提案をもとにレポート作るといった流れとなっている。

また、フィールドワークでは、行政関係者や商店街でのヒアリングなどを体験できること、また、提案した内容が地元の職員などからフィードバック、順位付けがされるとことから、学生の励みになっている。

ただし、すべての学生が、テーマに興味・関心を示すわけではなく、ゼミ生全員のモチベーションを高め、維持するのに苦勞している、という。

#### （今後の課題）

##### ■行政

現状、フォーラムは、学生と行政関係者が中心となって行われており、地域全体への波及はまだ低い。第3回フォーラムからは市民との協議の場の設定や政策提言への参加など、市民参加に向けた方策を検討し、より多くの市民や企業にも参加をうながしていきたい、としている。

#### ■ 主催者

参加学校数の増加を図るとともに、道内の学校の参加を促していきたい（1回目のフォーラムは地元の専門学校に参加があったが、2回目は参加がなかった）。これは、地元の機運の盛り上げにつながることや、地元と外部の目といった視点から提案内容が比較できるなど、フォーラムの内容に深みが増すこと、さらには、学生にとって、新しい交流の場が広がるなど、さまざまな期待が広がるからである。

#### ■ 大学

前述したように、本州の大学生やゼミ生には、フォーラム費用に飛行機代金が必要となることから、金額的負担が大きい課題となっている。各大学による幅広い支援が期待されている。

#### （参考）

京田辺市（京都府）では、この登別市で開催されたフォーラムと同趣旨のフォーラム「全国大学まちづくり政策フォーラムin京田辺」を2007年3月に開催した。同志社大学が同地にあることから始まったものである。

同フォーラムには、3大学6ゼミ、42名の学生が参加し、政策論議を行った。

## ④習志野市 商店街活性化研究プログラム事業（習志野市）

### ～ 学生がアイデアを競い、商店会の活性化を図る～

2005年、習志野市で、空き店舗の増加など厳しい環境におかれている商店街の活性化に向けて、大学・大学生のアイデアとパワーを活かそうとする取り組みが始まった。現在、その中の1つの取り組みが花開こうとしている。

#### （地勢・産業）

習志野市は、都心からおよそ30kmの距離にあり、そのアクセスの良さから、首都圏のベッドタウンとして発展してきた。面積は約21㎢と狭いものの、人口は15万人を超えており、人口密度が高い。

こうしたことから、昭和53年頃には津田沼駅周辺に大型小売店の出店が相次ぎ、「津田沼南北戦争」と呼ばれるほどの激戦を呈し、現在も続いている。

#### （設立経緯）

習志野市では、2005年4月に習志野市産業振興基本条例を施行した。この条例は、習志野市の産業の振興と調和のとれた地域社会の発展に寄与することを目的としており、事業者の自助努力を基本にして、事業者及び市の責務、市民の役割を定め、産学民官協働で取り組むことを明記したものである。

こうした中、同市では、産学官連携の具体的事業の1つとして、2005年度より「商店街活性化研究プログラム事業（2006・2007年度は、「商店街活性化パートナーシップ事業」に名称変更）」を開始した。

これは、空き店舗の増加や売上減少など厳しい経営環境に置かれた習志野の商店街の活性化のために、市内及び近隣にある大学と連携し、活性化策を模索しようというものである。

もともと、習志野市は、人口15万人規模のまちでありながら、市



▲ 習志野市の位置

内には、千葉工業大学、日本大学、東邦大学が立地し、大学のまちとしての特徴があった。また、2001年度以降、産学官が情報交換する協議会が定期的開催されるなど大学との連携に関する土壌は整っていた。

### （事業内容）

この事業は、3年間計画の事業であり、1年目にあたる2005年度は、大学側に商店街の活性化策についての調査研究を行ってもらい、2006・2007年度の2年間でその提案を実施に移すものとなっている。

以下では、各年度の事業内容を見ていく。

#### 【2005年度】

まず、習志野市内にある14の商店会に、大学からの研究事業の受入を希望するかどうか打診、このうちの8つの商店会が事業参加を希望した。

一方、大学側の募集もはじめ、新聞記事に掲載してもらったほか、市の担当者が直接近隣の大学をまわりPRしたことから、7大学12研究室からの応募があった。

次に、これらの大学に研究対象となる商店街（8商店街）をまわって見てもらい、各商店会会長などから商店街の現状や課題について直接説明を聞き、実態を把握、その後、大学がどの商店街を担当するか決め、事業が開始された。

この事業を進めるうえでの主な特徴は、下記の4点である。

1つめは、事業の範囲から、駐車場や街路灯の設置、道路舗装などのハード事業や一過性のイベントを外したことである。これは、大学と商店街が今後、継続的につながりを持っていく可能性を高めるためには、空き店舗を活用した高齢者交流施設の運営体制の研究など地域交流が図れるようなソフト的な事業の方が期待できるからである。

2つめは、最終提案が決定されるまでに、中間報告会2回、公開プレゼンテーション1回、合計3回の報告会を実施している点にある。これによって、学生と商店街が積極的にコミュニケーションを図る必要性が高まり、短期的には実現が不可能な提案や、巨額な投資資金が必要となる事業などの提案を排除でき、商店会が受け入れやすく、かつ行政側も対応可能な内容となるのである。

3つ目は、大学による活性化策の審査、評価を審査委員会にゆだね、しかも、大学への報償交付金を最終の公開プレゼンテーション期に設定したことにある。これによって、非現実的な提案が減り、商店街が受け入れやすい現実的な内容となっている。

4つ目は、事業継続の可否の決定権は、商店街にある点である。こうすることによって、大学から提案された事業案に対して商店街

が柔軟に対応できる余地があり、商店街の積極的な参加が得られることとなった。

5つ目は、参加は研究室単位としていることである。3年計画の事業であることから、学生が卒業しても、商店街との継続的な関係を保ちやすくするためである。

#### 2005年度のスケジュール

日 時	報告会など	内容
2005年 5 月 14日	商店街視察会	研究対象商店街を廻り、各商店会会長等から商店街を紹介。
5 月 24日	事業決定者説明会	商店街・大学・プログラム推進員が集まり、相互の自己紹介並びに事業の説明会を開催
8 月 5 日	第 1 回中間報告会	各研究室が、商店街の現状分析、課題抽出、研究計画という内容でプレゼンテーションを実施
11月 18日	第 2 回中間報告会	研究の経過報告・問題点を内容として、ポスターセッション形式で報告会を開催。
2006年 2 月 21日	公開プレゼンテーション	最終報告会を開催。

資料：習志野市「平成17年度習志野市商店街活性化研究プログラム事業報告書」

参加大学及び事業案タイトル、実施状況

研究 商店街	大学名	学 部 研究室名	事業案 タイトル	2006 年度	2007 年度
全商店街	千葉工業 大学	社会システム 科学部 大田研究室	マイ散歩道	実施希望 なし	実施希望 なし
谷津サン プラザ商 店街協同 組合	日本大学	生産工学部 広田研究室	コミュニティづくり ～商店街活性化の 谷津ネットワークの 形成とサンプラザ 広場の再整備～	調査研究	事業実施 (予定)
大久保商 店街協同 組合	日本大学	生産工学部 川岸研究室	花から広がるコミュ ニティー（商店店 主・市民団体・学生） の輪。	事業実施	済
谷津商店 協同組 合	千葉商科 大学	商経学部 中山研究室	ローズ商店街のイメ ージ形成とバラ園の 全国展開	事業希望 なし	事業希望 なし
津田沼南 口商店会	千葉大学	工学部 柘植研究室	音楽でまちを元気に ～仮設・暫定のよる 津田沼公園の活用提 案～	事業実施	済
津田沼商 店街協同 組合	千葉大学	教育学部 佐藤研究室	・住民主役の仕組み づくり ・商店街活性化に向 けてのネットワー ク構築	調査研究 →中止	実施希望 なし
津田沼1 丁目商店 会	日本大学	生産工学部 塩川研究室	音環境の観点から考 えた商店街の活性化	調査研究	事業実施 (予定)
津田沼1 丁目商店 会	千葉工業 大学	社会システム 科学部 西崎研究室	駐輪問題解消案 商店会と千葉工業大 学の連携組織案	調査研究	事業実施 (予定)
実叻コミ ュニテ ィ・ロー ド商店会	千葉経済 大学	経済学部 伊藤研究室	みんなのまち～にぎ わいと思いやりのあ る街をめざして～	調査研究	事業実施
実叻コミ ュニテ ィ・ロー ド商店会	明治大学	商学部 水野研究室	高齢者の方々を念頭 においた活性化	調査研究	事業実施
新習志野 駅前商店 会	千葉商科 大学	商経学部毒島 研究室	顧客・市民参加企画 ～型イベントと情報 提供HP・交流プログ ラムの運営～	実施希望 なし	実施希望 なし
新習志野 駅前商店 会	明海大学	経済学部 中村研究室	商店街の空きスペース を利した週末の活 性化の成果の展示に よる	実施希望 なし	実施希望 なし

資料：習志野市

### 【2006年度】

2006年度は、事業名をパートナーシップ事業と改め、提案された事業を実施する年度となる。ただし、提案時期が前年度の2月であったこともあり、実施時期を2007年度とすることも含めて、商店街の検討期間と位置づけられている。事業資金は、最高で100万円（補助対象経費3分の2）を上限とし、補助する。また、調査研究を続け、2007年度に事業を行う場合は、10万円を上限とし、補助する仕組みとなっている。

こうした結果、2つの商店会が事業を実施。3つの商店会が調査研究を引き続き行うこととし、さらに、3つの商店会については、店舗環境の変更により、提案内容の採用が難しくなったことなどから、事業を中止した。

### 【2007年度】

2007年度については、2006年度に調査研究を行うとした3つの商店街で事業実施に向けて準備を整えている。事業に対する補助額は、2006年と同一である。

### （事業成果）

#### ■ 商店街

すべての商店会で事業案が実施されたわけではないが、①活性化に向けた機運が生まれた、②今後も、大学との連携を実施しようとする意識が芽生え始めているなど、積極的に評価している。提案事業だけでなく、商店会へのイベントに大学生が参加してくれる関係が構築できるなど、新たな展開もみられる商店会と大学もあり、一定の評価を得ている。

こうした中、津田沼一丁目商店会と千葉工業大学西崎研究室の間で、具体的な連携事業が始まろうとしている。

これは、「レンタサイクル事業」で呼ばれ、自宅から駅に向かう人と駅から職場・学校に向かう人の利用時間のズレを上手く使い、1台の自転車を複数の人が利用するシステムで、これにより、商店会で課題となっていた駅前の放置自転車の解決につなげようとするものである。

また、自転車は、3R Lab（千葉工業大学内の放置自転車を修理・改善し再利用することで環境意識の向上を目的とした活動）の協力を得て、再生されたものを使用することで、初期投資費用が抑えられる点が大きなメリットとなる。

レンタサイクルの使用料は、3カ月500円で、導入する自転車は当初は20台となっているが、事業が軌道に乗ってくれば、将来的には規模を拡大し、NPO法人化も視野に入れている。



## ■ 大学

先述した西崎研究室では、中心市街活性化計画への参加以外にも、NPO活動への参加などゼミ生の課外活動を積極的に進めている。こうしたことから、レンタサイクル事業以外でも津田沼南口商店会の活動に学生が参加するなど、交流が活発になっている。

同大学では、現代GPへの取組みも行っており、中心市街地活性化のフィールドワークは、まさに時宜を得たものと評価している。

## ■ 行政

当事業を仕掛けた行政側としては、商店会に刺激が与えられたこと、大学との連携の芽が生まれたことから、目的は達成したものと評価している。

また、こうした取組みを通して、行政内部で大学生への評価が高まっており、今後、行政が企画するさまざまな委員会の委員への就任や事業への参画を期待するようになっている。

## （今後の課題）

商店街、大学がそれぞれ今回の連携の芽を、どのようにして伸ばしていくかが課題となっている。ただし、行政は、本事業の継続は考えておらず、あくまで、商店街と大学が自主的に進めて行って欲しいとしており、当事者同士の取組が期待されている。



▲ レンタサイクルのポスター

## ⑤ 宝塚市中心市街地における都市再生（宝塚市）

### ～ 3 大学の学生が都市再生で連携～

2003年、宝塚市は「全国都市再生モデル調査」の公募に際して、関西学院大学と連携して事業案を提出した。事業案は採択され、都市再生の取組みは、関西学院大学の教員と学生の協力を得ながら、行われていった。また、宝塚市内に立地する甲子園大学や宝塚造形芸術大学も参加し、3つの大学が連携して都市再生に取り組む、都市再生の全国モデルとして注目される事例である。

#### （地勢・産業）

宝塚市は兵庫県南東部に位置し、南北に細長く、住宅地が広がる南部市街地と、豊かな自然に囲まれた北部農村地域に分かれている。人口は22万人、大阪や神戸から電車で40分圏内のベッドタウンとして関西圏で有数の人気を誇り、現在でも人口増加を続ける街である。

一方、昔から歌劇と温泉のまちとして広く知られ、年間860万人もの観光客が訪れる、観光都市でもある。

しかし近年は、JR・阪急宝塚駅から阪急宝塚南口駅にかけての中心市街地では、温泉旅館街の衰退、駅前再開発ビルの空洞化、市立宝塚温泉の一時休館、宝塚ファミリーランドの閉園、大型観光ホテルの閉館などが相次ぎ、中心市街地の活力と魅力の再生が喫緊の課題となっている。

#### （経緯）

関西学院大学の建学の精神は、「Mastery for service」（方針のための練達）であり、学生や大学の社会への奉仕を主眼に教育が行われている。学部は、神学部、文学部、法学部、経済学部、商学部、社会学部、総合政策部、理工学部と社会・文科系中心の大学である。

こうした中、同大学の商学部（現ビジネススクール）の定藤教授が、2003年夏、宝塚市に対して、宝塚都市再生のための大学としての地域貢献の提案を行った。

当時、宝塚市では、中心市街地



▲ 宝塚市の位置

の賑わいの再生への対応が迫られており、大学側からの提案を受けたこともあり、「全国都市再生モデル調査」（内閣官房・都市再生本部）に応募、同年9月、採択を受けた。

こうしたことから、上記調査を関西学院大学が受託し、進められていくこととなった。

### （事業内容）

（2003～2004年度）

計画作りの基礎となる宝塚市の現地調査は、学生の自由なアイデアと感性を尊重する形で行われた。

まず、社会学部、商学部などの学生十数名が、宝塚市の中心市街地を歩き、課題や可能性を評価し、それをもとに再生のアイデアを出していった。

次に、このアイデアを、関西学院大学の教員、学生、阪急鉄道、兵庫県、宝塚市で構成されるワーキンググループの会議の場で発表したり、専門家からのアドバイスを受けたりしてブラッシュアップをしていったが、「緑のない河川敷に植栽やベンチを設置してデートコースに変える」「夜の賑わいをつくるためのライトアップの施された繊細な夜の街をつくる」など、学生の柔軟な発想が生かされる形で行われていった。

こうした結果、学生から提案された案は、都市再生ビジョン（案）「宝塚リノベーションプラン 21」に、4つのコンセプトと27個の個別プロジェクトとして盛り込まれていったのである。

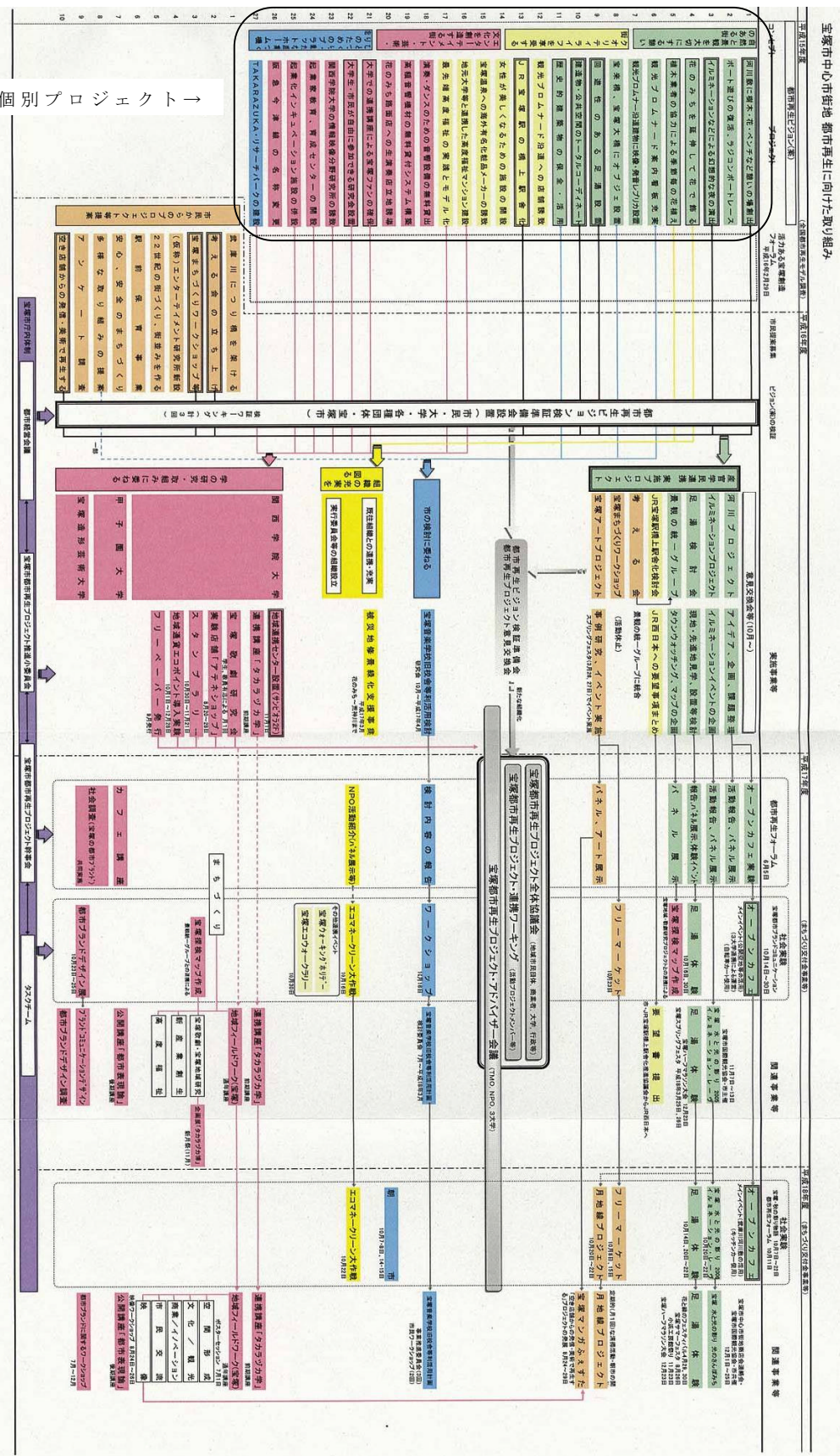
2004年度に入ると、学生が提案したプロジェクトは、実施が可能かどうか市民や関係者を交え検証作業が行われ、新たな市民からの10個の提案を含む合計37個の個別プロジェクトのうち、実現性の高いプロジェクトから都市再生に向けた取組みを推進していくこととなった。

これについても、関西学院大学が主体的に関わっていくこととなったが、これは、2004年2月に、宝塚市と同大学との間で、都市再生に向けて連携協力するための包括協定を結んでおり、大学も都市再生の重要な役割を担うこととなったからである。

（2005年度）

検証されたプロジェクトのうち、地域活性化のためのイベントとして、いくつかの取組みが実施されたが、それには、関西学院大学、甲子園大学、宝塚造形芸術大学の3学生が関わって行われた。甲子園大学、宝塚造形芸術大学の2つの大学が加わったのは、「宝塚リノベーションプラン21」作成にあたって、アドバイスを行うアドバイザー会議のメンバーに、それぞれの大学の先生が参加していたことにある。また、市側では、地元で立地する大学が数多く参加するこ

27の個別プロジェクト



▲宝塚市中心市街地の都市再生ビジョンとその後

資料：宝塚市「都市再生プロジェクトアクションプラン策定等業務報告書」

《参考》各プロジェクトの概要

コンセプト	取り組みの方向	プロジェクト案
自然と景観を大切にしたい街		
	水と緑のハーモニー	<b>プロジェクト1</b> 現在コンクリートで覆われている河川敷に樹木や花を植栽して、緑と水辺のハーモニーを演出し、ベンチなども整備して憩いの場を創出する
		<b>プロジェクト2</b> 将来的にはボート遊びを復活させラジコンレースなどを行えるようにする
		<b>プロジェクト3</b> イルミネーションやライトアップなどにより、幻想的な夜の宝塚を演出する
	花のあふれる街	<b>プロジェクト4</b> 花のみちを宝塚ガーデンフィールズまで延長するとともに、四季折々の花で飾って宝塚市のシンボルとする
		<b>プロジェクト5</b> 地元植木業者の協力を得ながら、生徒、学生や地域住民が季節の変わりめに花植えに協力する
散歩を楽しむ街	<b>プロジェクト6</b> 観光プロムナードの案内板を充実させる	<b>プロジェクト7</b> 観光プロムナードに沿ったお店などの壁に映像や音のでるレプリカを埋め込む
		<b>プロジェクト8</b> 宝来橋と宝塚大橋には、手塚治虫や宝塚歌劇をイメージさせるオブジェなどを設置し、楽しく橋を渡ってもらう
	<b>プロジェクト9</b> 回遊性のある足湯を敷設して、温泉を楽しむ散歩道をつくる	
	景観の統一	<b>プロジェクト10</b> 宝塚大劇場、花のみち、宝塚ガーデンフィールズなど一体となった雰囲気を守り育てるため、建造物や公共空間などのトータルコーディネートを行う
		<b>プロジェクト11</b> 歴史的な建築物の保全・活用を図る
クオリティライフを享受する街		
	おしゃれな生活をおくれる街	<b>プロジェクト12</b> 観光プロムナードに沿った両サイドに、計画的に順次店舗を整備してゆき、高級感のある有名ブティックやレストランなどについてコンペ方式による入居を促進する
		<b>プロジェクト13</b> JR、阪急電鉄と商業施設などとの円滑な生活動線を確認する（JR宝塚駅の橋上駅舎化など）
	美容と健康（医療）	<b>プロジェクト14</b> 宝塚のイメージは女性の街である。女性がより美しくなるために女性のためのスパ（サロン、マッサージ、セラピープール、トレーニングジム、レストラン、軽食コーナーなどを装備）を開設する
	<b>プロジェクト15</b> 海外の有名化粧品メーカーを誘致して運営する。候補地としては、現在閉鎖中の市立宝塚温泉が考えられる	

▲ 学生のアイデアと意見が反映された 27 の個別プロジェクト①

資料：宝塚市「都市再生プロジェクトアクションプラン策定等業務報告書」

コンセプト	取り組みの方向	プロジェクト案
	最先端の高度福祉	<p><b>プロジェクト 16</b> 関西学院大学の社会福祉学科や地元大学と連携して、最先端の高度福祉を提供できる高度福祉マンションを建設する</p> <p><b>プロジェクト 17</b> ここでの先端高度福祉の実践をモデル化して、市内のNPO、CB、福祉行政のレベルアップを図り、世界一「幼児から高齢者まで元気で楽しい」宝塚モデルを普及させる</p>
	エンターテインメント・芸術・文化を創造する街	<p>音楽とダンスの街</p> <p><b>プロジェクト 18</b> 音楽やダンスの愛好家、大学サークルなどが宝塚で活動するため、演奏やダンスのための音響設備を無料で貸し付け、ソリオホールなどの室内だけでなく川原や橋での自由活動を奨励する</p> <p><b>プロジェクト 19</b> インセンティブとして、かなり高額な音響機材を無料で貸し付ける仕組みを作る</p> <p><b>プロジェクト 20</b> 花のみちに沿って整備する路面店に、Hard Rock Cafe 宝塚（音楽をテーマとしたレストラン）や生演奏（JAZZ、Blues など）の聴ける店を計画的に整備する</p> <p>宝塚歌劇との連携</p> <p><b>プロジェクト 21</b> より多くの若者層を宝塚歌劇ファンにするため、大学での連携講座などを行う</p> <p><b>プロジェクト 22</b> 大学生・一般市民などが自由に参加できる研究会を組織する</p> <p>エンターテインメント研究所（仮称）</p> <p><b>プロジェクト 23</b> 関西学院大学の理工学部・文学部（心理学科）では、人間の心理を応用したエンターテインメント・舞台芸術などを創造する情報映像分野の研究を行おうとしている。そのための研究所を上ヶ原キャンパスと三田キャンパスの中間地点である宝塚に誘致する</p> <p>ひとづくりセンター（仮称）の開設</p> <p><b>プロジェクト 24</b> 大学、宝塚市・地域産業界などが協力して「ひとづくりセンター（仮称）」を開設して、NPO、CB、独立ベンチャーなどを起業する人や社会起業家などを教育、育成するセンターを開設する。ここでは、若手演出家や舞台装置、衣装などの製作をする後継者の育成も目指す</p> <p><b>プロジェクト 25</b> インキュベーション施設も併設し、大学教授やコミュニティビジネス支援団体劇団関係者などからの育成指導を受ける</p> <p>その他</p> <p><b>プロジェクト 26</b> 阪急今津線の名称変更 例：学園線（一般公募）等</p> <p>ひとづくり・新たな産業づくりのためのプラットフォーム機能</p> <p>TAKARAZUKA・リサーチパーク構想</p> <p><b>プロジェクト 27</b> 中心市街地の中に「TAKARAZUKA・リサーチパーク（仮称）」を建設・運営して、宝塚の特色を活かしたエンターテインメント・芸術・文化関連の「ひとづくり」「新しい産業づくり」のためのプラットフォーム機能を担わせる</p>

▲ 学生のアイデアと意見が反映された 27 の個別プロジェクト②

資料：宝塚市「都市再生プロジェクトアクションプラン策定等業務報告書」

とで、商店主や観光業者などさまざまな方面に効果をもたらせることができることを期待したものである。

まず、2005年10月、社会実験としてオープンカフェが実施された。これは、街に住む人や訪れる人に、「ふれあえるたまり、憩い、集いの場」を創出することが重要であると考え、オープンカフェの有効性について検証するものであり、期間は、10月14日～10月30日の17日間のうちの11日間、中心市街地内4箇所の公開空地や民有地を活用して行われた。

関西学院大学、甲子園大学、宝塚造形芸術大学の学生が委員に参画する「宝塚オープンカフェ実行委員会（委員長：甲子園大学 福井教授）」が組織され、運営は学生中心に行われた。参画人数は、3大学で25名にのぼり、カフェで販売する商品企画、PR活動、当日の店舗運営は、特に学生が主体的に行った。利用者は延べ1,665名、利用者からの評判も良かったという。

また、同年11月7日～13日に開催された、「宝塚水と光の彩り2005」（宝塚市国際観光協会、宝塚市主催）では、宝塚造形芸術大学の李教授の監修により、武庫川の中洲に約2万球のLED（発光ダイオード）を設置したデジタルホテルを造形したほか、同大学の学生が専門性を生かして光のオブジェを製作し、同時に展示した。また、武庫川河川敷を約8,000個のグラスキャンドルで彩るのに合わせ、

## 宝塚都市ブランドコミュニケーション（社会実験）

～宝塚中心市街地の魅力づくりや活力の再生に向けた取り組みとして、オープンカフェや足湯を体験していただきます～



▲ 社会実験「オープンカフェ」のちらし

関西学院大学の学生が中心となって、人力発電機（ライトサイクル）を用いたイベントも開催された。イベントには7日間で延べ約35,000人が来場した。

（2006年度）

2006年度においても、2005年度同様に地域活性化のためのイベント等に、多くの学生が参画して開催された。前年に続き10月7日～10月22日の16日間のうち7日間、武庫川河川敷の公共空間を活用して開催された社会実験「オープンカフェ」では、関西学院大学の学生が中心となって実施され、延べ2,557名の利用者があった。

また、同期間中に開催した「宝塚水と光の彩り 2006」では、武庫川河川敷を約10,000個のグラスキャンドル彩るのに合わせ、阪急宝塚南口から湯本町を結ぶ市道月地線沿道もグラスキャンドルで彩り、人通りの少ない月地線を歩いてもらえる仕掛け作りを、関西学院大学の学生が地元の住民や小学生の協力を得て行った。

#### （組織体制・資金）

今回の事業の中心的な活動を行っている関西学院大学では、まず、宝塚市と連携協定を結んだことから、2004年度から、連携講座「タカラヅカ学」を開講し、宝塚市長や宝塚歌劇関係者、阪急電鉄関係者などによるオムニバス形式の講座を開講している。

また、2004年9月には、同大学と宝塚市が連携した都市再生の取り組みが、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択されたことから、同年11月には、空床のあった宝塚南口駅前再開発ビルの中に、「関西学院大学地域連携センター」を開設し、事務局担当を配置、ここを宝塚市や地域との窓口と位置づけた。

さらには、ここの施設を活用して、2005年度以降、宝塚市で実施される地域フィールドワーク（宝塚）を、大学の正規カリキュラムとして認定（通年4単位）した。こうした取組みにより、2004年度には課外活動として30名程度、2005年度には正規科目の履修生と自主参加学生を合わせて80名程度、2006年度にも80名程度の受講があった。

また、地域フィールドワーク授業の運営は、学生で組織された「学生運営委員会」が中心となって行われている。活動分野や授業日程、授業内容、地域フィールドワークの運営マニュアルの作成、各プロジェクトの共有化など、すべてを教員との合意を得ながらも、自主的に進めている。約10名の委員で構成され、さらに、役割別に3つの部会が組織されている。

資金面では、現代GPの補助金を活用している。

一方、他大学においては、担当教授レベルで参加しているが、各



教授が窓口となり、随時学内調整も行いながら各事業への参画を進めている。

#### （事業成果）

2003年度から関西学院大学をはじめ各大学と連携し取り組んできている宝塚市が目的とする中心市街地の活性化、都市再生については、目に見える形での具体的な成果はない。しかしながら、まちづくりや中心市街地の活性化の取組みに学生がより主体的に参画したことは、これまでの切り口とは違う新しい活動として、地元でも評価され始めている。商店街の中には、イベントなどにおいて、学生の力を再評価し、連携した事業に取り組み始めているところも出てきている。

一方、大学生の教育という面では、学生委員会の自主的な運営にも見られるように、「課題発見、解決」や「プロジェクト推進」など、実践的な人材づくりに効果がみられる。また、他大学や他学部との学生とふれあうことで、自らの専門以外の観点から、事業を見ることができるようになるなど、幅広い視点を修得できる絶好の機会ともなっている。

また、全国レベルにおいては、2006年に内閣官房・都市再生本部が主催した「大学連携まちづくりネットワーク」の設立発起人に3大学とも名前を連ね、都市再生への取組みが高く評価されている。

#### （成功要因）

大学側、とくに関西学院大学が宝塚市と連携協定を結ぶなど、主体的に係っていくことで、行政や商店街など地域とのつながりを確保し、学生が地域に入っていきやすい環境を作っていることが、学生の自由なアイデアや活動を生んでいるものと思われる。

また、複数の大学に係ることで、それぞれの強みや専門性を活かしながら、地域活性化に結び付けている点も見逃せない。例えば、宝塚造形芸術大学など専門性の高い学生が活動に係ることで、商店街のデザイン変更を提案するなど、短期間のうちに具体的な成果が見えやすくなり、商店街など日々の成果を期待しがちな人々の協力を得やすくなるといったことがある。

さらに、こうした複数の大学に係っていく仕組みを大学ではなく、行政という外部が行った点も大きい。一般的に大学同士の連携については、学生の確保といった点からライバルとなる側面もあり、スムーズに行かないことが多く、外部からの支援が重要となる。今回、こうした役割を宝塚市が果たすことで、プロジェクトの円滑な推進に結びついているものと考えられる。

### (今後の課題)

関西学院大学については、現代G Pが2006年度で終了し、資金的な基盤が薄くなっていることから、地域連携センターの維持を含め、新しい資金導入が必要となっている。

また、甲子園大学及び宝塚造形芸術大学においては、大学内部のコンセンサスを高め、大学として参加できるようにしていくことが重要となる。

また、このような中、2006年8月に「中心市街地の活性化に関する法律」の改正を受け、2007年12月現在、宝塚市においては新しい中心市街地活性化基本計画の策定に取り組んでいる。

この中でも、大学は、教員の専門性による調査・研究や事業実施のノウハウ、学生の機動力と企画力による市民や商業者等地域の「担い手」への訴求力を有しており、これらの特徴を効率よく発揮するために、市民や商業者等、地域の既存の主体との連携が重要であり、イベント等の活動支援による大学と地域との連携の「場」づくりや、地域との対話・交流・連携の拠点となる施設整備や、「担い手」となる人材の発掘、育成の仕組みづくりが必要であるとしている。

## ⑥ 「四国の観光フィールド調査実施」(観音寺市)

### ～ 県・大学・地域が連携し観光振興に取り組む～

2005年、香川県観音寺市で、香川県、香川大学、観音寺市が連携して観光振興に取り組む試みが行われた。これは、「わが香川観光推進協議会(事務局:香川県観光振興課)」が推進する「※わがかがわ観光アカデミー事業」を受けて行われたもので、観音寺市観光協会が地域の観光資源を発掘し、磨き上げ、持続可能な観光事業につくりあげていくために、実践的な研修を、県、香川大学とともに行うものである。この中で、香川大学の学生が、観音寺市市街地を調査し、観光資源の種を探し、若者の立場から自由な提案を行い、地域の活性化に一役買った。

※わがかがわ観光アカデミー事業とは、香川県が2005年度から進める事業で、香川県内各地のまちづくりを進める地域リーダーを育成するとともに、リーダー間の連携を図るため、研修や情報交換をする場を設けるもので、地域リーダー研修会や情報交換会を開催する。

#### (地勢・産業)

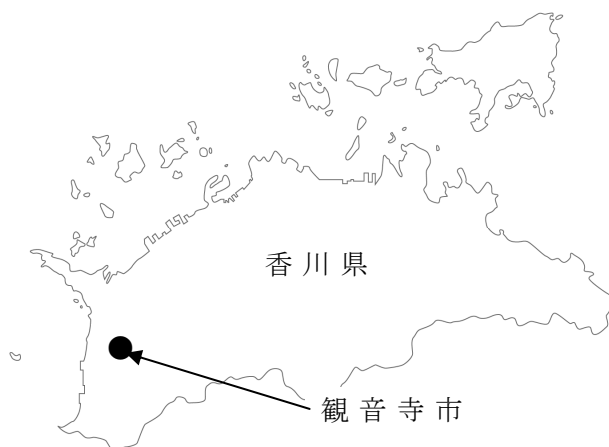
観音寺市は、香川県の西部に位置し、古くから四国霊場札所観音寺の門前町として発展してきた。また、市の中央部には三豊平野が広がり、東部から西部に向かって財田川、柞田川などの河川が流れ、豊かな田園地帯を形成している。

人口は約6万7千人、面積は117.46K㎡で、西讃地域の中心都市として重要な役割を担っている。

産業面では、農林水産業が盛んで、レタスの一大生産地である。また、水産練製品の特産品も多く、冷凍食品、冷凍水産品などの製造・販売を行う(株)加ト吉の本社がある。観光面では、琴弾公園にある巨大な砂絵「寛永通宝」の銭形が有名である。

#### (経緯)

(大学側)香川大学経済学部では、グローバル化が進展する中で、広く国内外のビジネスシーンで活躍できる人材を育成するため



観音寺市の位置

に、外国語の修得と並行して、自国をはじめとした世界各地の社会・文化・歴史を総合的に学習するプログラムを用意する「地域社会システム学科」を、1995年に設立した。

同学科は、2006年に「国際社会文化コース」と「ツーリズムコース」に改組した。このうち「ツーリズムコース」は、実際の地域の現象を素材として、持続可能な産業としての観光を学ぶことを目的としている。

学生が観音寺市内を散策し、観光振興のアイデアを提案する本取組みは、この「ツーリズムコース」の設立のための試験的な授業として、2005年に実施された。経済学部の稲田道彦教授の指導のもと、15名の学生が参加した。授業時間は合計15時間程度であり、今回のフィールドワーク以外に講義で基礎的な観光関連の知識を習得する。

稲田教授が観音寺市を対象として選んだ理由としては、周囲の豊かな農村に支えられて、昔ながらの商店が残っており、全国的に大手資本による商業施設の均一化が進む中で、いわば「周回遅れのトップランナー」となりうる、高い観光のポテンシャルを有していると考えたことにある。

さらに、香川県が、「わがかがわ観光アカデミー事業」を推進していたことから、地域活性化に取り組もうと検討していた観音寺市の職員を紹介してもらったことにある。

#### （観音寺市側）

近年、観音寺商工会議所では、農作物や水産練製品などの豊富な食資源や、昔ながらの路地裏の風景を地域活性化への手段として活用できないかと検討してきた。しかし、地元の住民にとっては、その良さが当たり前となっており、何に価値があるのかということに気づきにくい状況にあった。外部の視点で評価して欲しいというニーズが持ち上がっていた。

また、観光面でも、立地上、高松・琴平という香川の観光地から道後温泉や高知に行く通過点にあることから、手軽に短時間で見学できる観光施設はないかといった要望がこれまでもあったものの、これといった名所は、日本一の大きさを誇る「寛永通宝」の砂絵しかなく、しかも、観光のついでに市内に滞留して何かを買うといった経済効果もほとんどみられなかった。

こうした中、観音寺市役所では、一部の職員が、2004年に街の路地裏を自転車で調査した。そうしたところ、海産物や練り製品（蒲鉾、いりこ）といった伝統的な食を製造・販売する店舗を発見し、観光資源として活用できるのではないかと感触を得た。

こうした経緯で、香川大学の学生と協力し、観音寺市の食に関する観光資源を掘り起こしていこうという事業が始まることになった。

### （事業内容）

事業内容は、学生に観音寺市内の調査をしてもらい、自由にアイデアを出し、その調査成果を市民の前で発表してもらったこととした。

学生の現地調査は10・11月の2回実施され、1回目は、「観音寺のオンリーワンを探せ」をテーマに、学生を4つの班に分け観光協会の人や市役所職員らと一緒に市内を回って、観音寺の概略を把握した。そして2回目は、学生だけで市内を探索し、活用できそうな観光資源の発掘を行った。

その際、単純に市内を巡るのではなく、資源地図を作成するという課題を与えるとともに、次のような視点を明確に伝えることで、観光学生の調査が散漫にならないようにした。

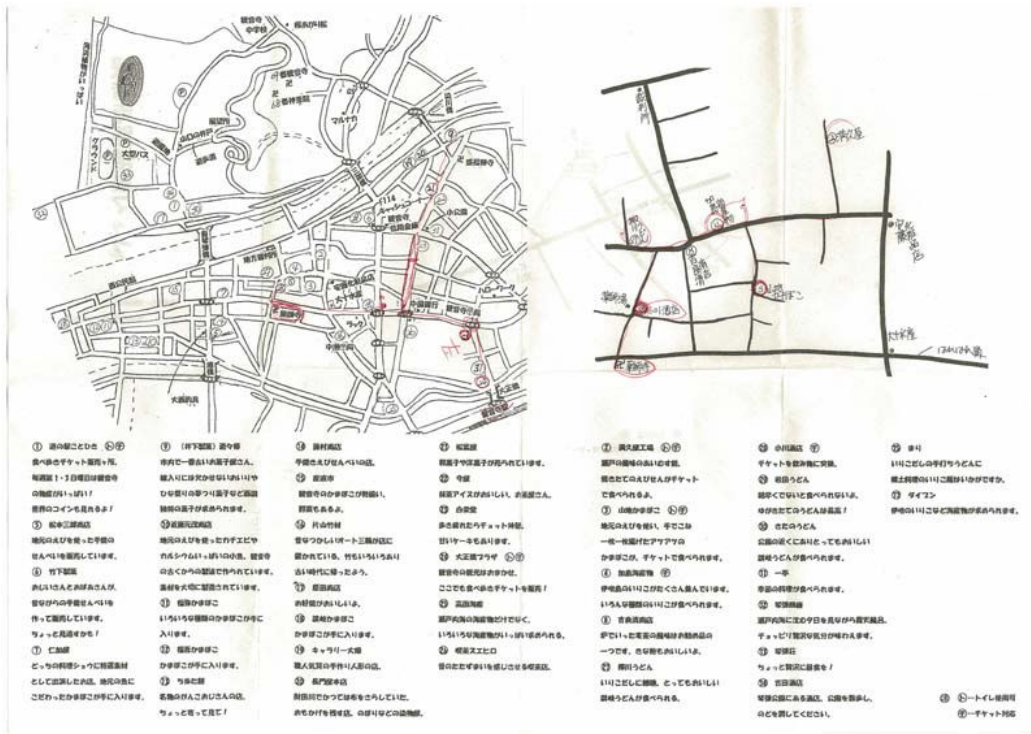
1. 観音寺市民が使える情報を盛り込む
2. ツーリストが基本的に必要な情報を盛り込む
3. 私たち外部の人が見て面白いと思うものにする
4. 観音寺らしいと判断するものを書き込む

また、2回目の聞き取り調査の時には、学生ひとりに1,000円の“お小遣い”を渡し、お買い得感のある使い方コンテストが実施された。このように、観光者や市民が小額で楽しむことができる観光資源の発掘に向けた調査が自然とできるような工夫がなされていた。

一方、地域おこしの成功事例として、愛媛県内子町（「道の駅から」の産直が成功）の取組みを視察することで、観音寺市の特徴や課題を浮き彫りしにしていた。

こうして学生たちが自ら体験し、調査した結果は、パワーポイントにまとめられ、4グループが15分ずつ報告発表を行った。報告会には市民も100人程度集まり、「オート3輪が面白い」といった発見や、「商店は地元の人と行った1回目の時は親切だが、学生のみでの2回目の対応はとても冷たかった」といった忌憚のない意見に聴き入っていたという。

そして、この発表を踏まえて、観音寺市が「観音寺路地裏マップ」を作成するとともに、(社)観音寺市観光協会が、学生の見つけた店舗をもとに「観音寺食べ歩きチケット」を作成した。後者は、1チケット500円で、4つの店舗の商品が食べられる内容となっている。もともと工場機能だけで、その場所では販売はしていなかった店舗が多かったことから、観光協会が協力を依頼した店もある。このため、チケットは、お店の都合の良い時間しか使えないのが特徴であるが、作りたてのせんべいや蒲鉾などを味わうことができるとともに、製造工程が見学できる店舗もあり、観光客に人気があるという。また、路地裏に多く立地することから、昔懐かしい風情があり、観光客にはこうした点も好評であるという。



- ① 道の端のことわざ ①②  
食べ歩きチケット活用も、  
毎週1〜2日開催の観音寺  
の縁起がいい！  
③ 観音寺の縁起  
地元の人が愛する観音寺  
の歴史をたどります。  
④ 竹下温泉  
お風呂の湯気があふく  
温泉の湯気があふく  
⑤ 川島産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑥ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑦ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑧ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑨ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑩ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑪ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑫ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑬ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑭ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑮ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑯ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑰ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑱ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑲ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。  
⑳ 山形産物  
どこの産物でも、  
お土産にしたい。地元の名産  
を味わってください。

▲ 観音寺の路地裏マップ

観音寺食べ歩きチケットとともに配布

**観音寺食べ歩きチケット**

鉄形のまちにはおいしいものがいっぱい  
みんなで行こう

(社) 観音寺市観光協会

---

**川鶴酒造・小川酒店** 酒蔵見学・地酒等引き換え  
川鶴酒造・酒蔵見学(2階席まで)予約必要、試飲7分  
※人数により受け入れできない場合があります。  
住所 788-0029 香川県観音寺市本町123  
電話 0878-2310001  
小川酒店: 地産お土産に交換します。  
※平日営業のみ。

---

**湯久屋** 手焼きせんべい13:00~15:00  
創業明治10年。一統一統手焼きで湯島産物協会の本物の味  
世界で唯一のせんべい製造所。ここは風味をお楽しみください。  
住所 788-0060 香川県観音寺市観音寺町2995-11  
電話 0120-35-7939  
日曜休み(店舗 休業)

---

**加島海産物** イリコ食べ比べ体験13:30、14:00、14:30~ 15分程度  
長良のイリコで知られる伊吹長良のイリコが中心です。  
たぐんどのイリコの中から体験の味をお楽しみいただけます。  
住所 788-0060 香川県観音寺市観音寺町2817-4  
電話 0878-2310008  
日曜日、敬老の日、土日休み

---

**山地蒲餅** 地どれえび13:00~15:00  
手打りの特産品。地えびをふんばんに使った限定品です。  
アツアツのえびが食べられます。  
住所 788-0060 香川県観音寺市観音寺町2895  
電話 0878-2313608  
4月~9月 土曜日休み  
10月~3月 日曜日休み  
(製造は休みでもお土産には食べられます。アツアツは無理)

▲ 観音寺食べ歩きチケット

### (資金)

事業全体については、「わがかがわ観光アカデミー事業」資金を使用した。また、学生へのお小遣いについては、観音寺商工会議所が負担した。

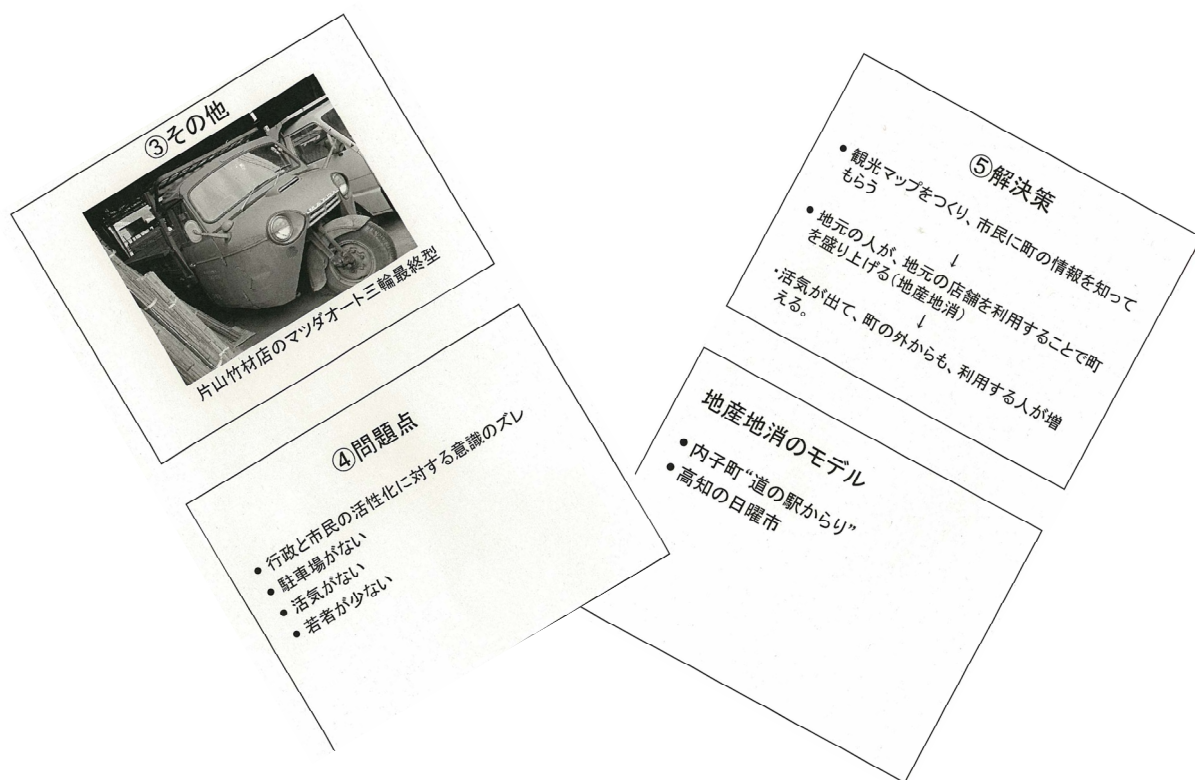
一方、香川大学の学生が現地視察を行う交通費については、大学側で特別に手当てを行った。

### (事業成果)

まず、先述したように「観音寺路地裏マップ」と「観音寺食べ歩きチケット」を製作したことが挙げられる。両方とも、当初より計画していた成果品ではなく、学生の調査などにより、地元の店舗の関心が高まったことで生まれたものである。行政や商工会議所などの協力があつたことは見逃せないが、学生の地域に関する指摘が刺激となったことは一因といえよう。

「観音寺食べ歩きチケット」の販売実績は、2006年で800枚、2007年は夏までに1,000枚を記録しており、来街者は着実に増加している。

また、こうした来街者の増加といった効果以外にも、チケットを活用することで、さまざまな点で地域に好影響を与えている。まず、チケットには入っていない近隣の飲食店のお客が増えたという。次



▲ 学生が発表したパワーポイントの一部

に、口コミで美味しさが評判となり、新規の販売先が獲得できた店舗もある。さらには、学校の遠足先として選ばれるようになっていくという。

加えて、2007年夏からは、新しく5店舗が食べ歩きチケットに参加した。毎月第二土曜日しかオープンしないことや、既存の4店舗とは往来ができなく、5店舗だけを巡るコースという制限はあるものの、飲食店以外にも染物業者、ギャラリーなど、幅広い業者が参加している。

また、地元の主婦がこれら9店舗や観音寺市のガイドを行う「エプロンガイド」もスタートするなど、活性化への取組みが地域に浸透し始めているといえよう。

### 参加業者一覧

店舗名	商品名	内容	備考
川鶴酒造・小川酒店	地酒	戦中から酒店を営業。地酒か飲み物に交換。川鶴酒造の酒蔵の見学も可能（予約必要）。	Aコース
加島海産物	イリコ食べ放題体験	良質のイリコで知られる伊吹島産の食べ比べが出来る。	Aコース
山地蒲鉾	地どれえび天	手作りの特注品、地えびをふんだんに使った限定品。アツアツのエビ天が食べられる。	Aコース
満久屋	手焼きせんべい	創業明治10年、一枚一枚手焼きで無添加無混合の本物の味、出来立ての「あいむす焼き」を1枚。	Aコース
白栄堂	「かんおんじ」饅頭	銘菓「観音寺」で知られる創業百余年の老舗。	Bコース
ギャラリー・オオハタ	人形物語が聞ける	こだわりを持った人形づくり。職人により、丹精込めて作られる作品の話聞かせてもらえる。	Bコース
長門屋染物店	染物物語が聞ける	大漁旗やのぼりを見学し、染物屋ならではの製作過程の話聞かせてもらえる。	Bコース
遊々椿	カラカラ鯛	創業百数十年。観光寺で一番古い老舗の菓子店。ふると音がする「カラカラ鯛」が食べられる。	Bコース
山田牛乳	クリームコーヒー	高校生が学校がえりに立ち寄るレトロ感たっぷりのお店。	Bコース

注：Aコースは各店の定休日以外は営業。Bコースは毎月第二土曜日営業。  
資料：(社)観音寺市観光協会「観音寺まちあるき」



### （成功要因）

学生のアイデアが、地域活性化の事業の一助として展開できた要因には、学生の自由な発言が地元の人に自分たちの市を見る目に新たな視点を付け加えたことにある。歯に衣を着せぬ学生の提言に反発したり同調したりすることで自分たちの街を見直す気持ちに繋がった。さらに観音寺市を自分達で何と活性化したいと、市民自身が考えたことにある。特に主婦層のグループに自分たちの街を活性化したいという動きの芽ばえに繋がった。具体的な取組みについては、観音寺市や商工会議所、ボランティア組織にバトンタッチすることで、学生が長期にわたって事業を育てるという大切なプロセスを、地元の組織に肩代わりしてもらえることができたという点にある。

### （今後の課題）

#### ■ 観音寺地域側（行政）

現状の取組みをいかに拡大していくかである。とくに、街中を観光客が回遊することから、市民に対してどのように広がりを持たせていくかがカギとなる。

#### ■ 大学側

学生は、地域との住民とのコミュニケーションが図れたことや、市民の前で発表する経験ができたことなど、フィールドワークを評価している。卒業後就職先で、問題解決のために、調査して提案するという態度を学ぶことができた。社会で出合う問題は多様であり、現地調査によって問題解決の一つのやり方の基礎を学ぶことができ、卒業後の社会生活に充分活かすことのできる素養である。

一方、指導教授にとっては、観光を切り口とした場合、どの観光要素を柱に伸ばしていくかといった資源の見極めが重要となる。このように成功する事例のみでなく、うまくいかない事例に出合うことも想定される。住民の将来像を巡る論争に巻き込まれたり、正解が一つではない問題への提言など、学生が、自分の意見をいかに展開するかなど難しい問題に出合うことがある。学生にできる限界を考えておくことも教員には必要であろう。

## ⑦ 大学生がフリーペーパーを発行（静岡市）

### ～ 大学と地域の交流促進に向けて～

2006年、大学間をこえた学生同士のつながりや、学生と地域社会との交流不足を感じた学生有志が「しずおかGENTEN」という学生グループを組織し、フリーペーパーの発行を始めた。フリーペーパーには、大学や地域との交流促進に向けて、大学情報だけにとどまらず、学生・学生組織の紹介など、今の学生の姿が分かる内容が盛りだくさん掲載されている。

同団体では、2007年7月に行われた参議院選挙において、学生の選挙の投票率向上に一役買うなど、活動の幅を広げるとともに、11月にNPO法人となり、今後の飛躍が期待されている。

#### （地勢・産業）

静岡市は、静岡県の中央部に位置し、南北に長く、南は駿河湾、北は南アルプスまで広がる、全国5位の面積を誇る。富士山を望む日本平などの景勝地や、温暖な気候でも知られ、2003年4月には、旧清水市と合併、2005年には、政令指定都市となっている。

産業面では、お茶や日本一のまぐろの水揚げを誇る清水港を擁するほか、プラモデルや仏壇など地場産業も盛んである。また、県庁所在地から第3次産業も発展している。

人口は70万人を数え、市内には10大学（短期大学・学部のみ）の立地も含む）が立地し、学生（大学生、短大）は2万人を超えている。しかし、市の中心部から離れている立地している大学も多く、市民や地域との交流面でも、決して活発である状況とはいえない。

#### （設立経緯）

静岡県大学生大学院生ネットワーク「しずおかGENTEN」設立のきっかけは、静岡大学と静岡県立大学の学生各1名が、大学間を超えた学生同士のつながりや、地域との交流を深めるために、学生の今の姿を描いた出版物を発行しようと、2006年春に、メンバーを



▲ 静岡市の位置

募集したことに始まる。静岡県立大学に張り出されたこのポスターを見て、5名の学生が応募、5名で組織はスタートした。

当初の思いは毎号、出版物に掲載されている。

学生は静岡を知らず、静岡は学生を知らない。

学生と地域社会、お互いの無知が、いまお互いの可能性を狭めている。

わたしたち「しずおかGENTEN（原点）」は、出版物をはじめとするメディア制作やセミナー、イベント企画など、さまざまな広報活動を通し、学生と地域社会の双方が「よりよく知り合う機会」を創出し、これまでお互いの無知やすれ違いによって大きく広がりにくかった諸問題を解決し、拡大展開することで静岡を活性化させ、学生のより有益な社会進出の機会を生み出すことを目的に、静岡県内の大学生・大学院生が、学校の枠を超え連帯した学生組織です。お互いを知ること、学生と地域が同じ未来を眺められたら――



▲ 雑誌及び設立趣旨文の記事

### (事業内容)

主な事業は、出版物の発行。2006年7月に発行した第1号「hear.」は、A3の両面に記事を書いた簡単なものであった。しかし、取材、編集、発行、広告の営業まですべての業務を行ううえに、全員が出版物を発行する素人であったことから、苦勞が絶えなかったという。印刷費も独自に調達、馴染みの取材先の店舗に広告を依頼した。発行物数は300枚で、カラー印刷形式とした。配布方法は、静岡県立大学を含め、近隣の静岡大学や常葉大学などの学食でメンバー自らが渡した。

同年10月に発行した第2号は、初めて冊子形式として発刊。

その後、第3号、4号と発行していくうちに、学生の取組みとして評判となり、発行部数は1万部にまで達している。また、配布大学も当初は3大学であったものの、現在では、静岡県内にある18大学までに拡大している。

掲載内容は、大学生に興味をもってもらえるように、大学生が大学生に推薦する図書を紹介コーナーがあったり、製造業を紹介する「大人の工場見学」など就職にも役立つ内容を盛り込んでいる。一方、大学生が何を考えているかを示すコーナーもあり、社会人が大学生を理解するコーナーもある。

#### 静岡時代の活動記録

年月	内 容
2006.6	静岡県立大学と静岡大学の学生を中心にサークル「院生ネット」を発足
7	フリーペーパー「hear.」創刊号発行
10	hear. 第2号発行（初の冊子）
11	hear. 第3号発行
2007.1	hear. 第4号発行
2	新入生特大号発行
	S O H O しずおかビジネスプランコンテストにて、「学生部門の優秀賞」と「静岡新聞社IT賞」を受賞
4	誌名を「静岡時代」に変更し、創刊 静岡県立大学「はばたき賞」を受賞
6	静岡時代発行、FM-HIラジオ出演
7	静岡県立大学国際関係学部案内パンフレットの制作に携わる 号外「みんな！選挙にいこう！」&ラジオ出演
10	静岡時代発行、ちゅうでんエコの輪イベント ラジオのレギュラー番組スタート

一方、発刊スケジュールは毎月発行の計画であったが、夏休みなど長期休暇で帰省するスタッフもいることから、2007年度から、4月、6月、10月、12月発行に、また誌名を「静岡時代」に変更した。

また、特別なイベントなどがある場合には、号外を発行している。とくに、2007年7月には、静岡県選挙管理委員会と協力して、「みんな！選挙に行こう！」を3万部発行した。内容は、選挙に参加する重要性を訴えるもので、多くの若者を紙面に登場させ、同世代に訴える形となっている。同団体では、若者の選挙離れに歯止めをかけることと、若者がここまでPRしているという危機感を多くの大人にも理解してもらいたいという狙いを持って参加したという。

### （組織体制・資金）

メンバーは静岡県に立地する大学に通う16名。このうち、3名が編集業務のとりまとめを行い、1名が経理担当、残りのスタッフが取材、記事の執筆を行う。

発刊号に合わせ開催される全員参加の会議で、出版物の掲載内容と担当者が決められる。その後、取材が進められる段取りとなっている。原則、取り上げたい内容を提案した学生が執筆することとしている。というのも、原稿執筆料などの費用が支払われることができないため、原稿作成は本人のやる気に掛かってくるからである。



▲選挙用に作られた号外



▲号外を配布するスタッフ

また、2007年にNPO法人化を図ったが、その理由としては、①広告など営業を行う際、任意団体であると企業側の信頼が得難いことがある、②会員制度を設けることで会費収入が期待できる、とくに、卒業したメンバーからの支援が受けやすい仕組みを明確化したかった、ことにあるという。理事長には、当初から活動に携わっていた学生が卒業後に就任し、事業の継続性を確保している。

資金は、収入が出版物の広告料しかなく、その多くは印刷費に支出されてしまうという。1回の発行で40～50万円かかり、こした費用はすべて広告収入で賄われる。

### （事業成果）

情報誌の発行部数が1万部を超え、事業は拡大しつつある。また、静岡県内の多くの大学にも認知されるなど成果はあがりつつある。

一方、選挙活動の支援を行うほか、新聞やラジオなどのメディアに取り上げられることにより、地域の認知も高まっている。とくに、2007年2月には、起業を目指す人やユニークなビジネスプランを持った人を対象とした「SOHOしずおかビジネスプランコンテスト」の「学生部門の優秀賞」と「静岡新聞社IT賞」を受賞している。受賞理由も、「フリーペーパーにこだわらず、ホームページ(ブログ)など、ITを駆使すれば、ビジネスが拡大する可能性が一番高いプラン」といったように、事業として高い評価を受けている。

### （成功要因）

同団体には、ゼミ活動のような指導教官がおらず、純粋な学生の活動といえる。しかし、対外的な活動におけるネットワーク不足や交渉などについては、就職情報誌のスタッフや市の産業支援機関からアドバイスを受けることで、課題解決を図っている。

本来、活動の拠点となる大学にアドバイスする人材がいることが望ましいといえるが、企業や行政など大学外部の人材との連携でも活動を展開できる好事例といえる。



▲編集テーマを練るスタッフ

### （今後の課題）

取材や事業協力など外部からの問い合わせも多く、本来の学生と地域を結びつける活動時間が充分確保できないことがある。認知度高まるにつれて、さまざまな協力依頼が舞い込むが、イベント運営のためのボランティア活動も多く、引き受ける基準作りが難しいという。

また、NPO法人化を図ったものの、継続性をどのように確保していくかといった課題もある。とくに、当初の設立スタッフが卒業していく中で、新しいメンバーとの目標の共有化が十分図れていない点もあり、組織としての意思の統一をしていく必要がある。

## 第4章 学生の力を地域活性化に活かすためのポイント

これまで、学生のまちづくりへの意識や、学生のアイデアや能力をいかした先進的な取組みをみてきた。

そこで、まず、国ベースでの取組みについての課題を整理し、それを踏まえた上で、学生の持つアイデアやパワーを活用して、魅力ある地域づくりにつなげていくためのポイントを提言していきたい。そして最後に、「学生が参加する地域づくり」に向けて、大学、行政、商店街など、多様な主体による環境づくりの方向性について述べていくこととする。

### 1. 国ベースでの取組みの課題

国ベースでは、さまざまな調査や、プログラムが行なわれており、①学生と地域の取組みとして、環境、商業、まちづくり、国際交流など多岐にわたる分野で活動があること、②学生の関わり方として、ゼミ単位だけでなく、学生が個人で参加する場合や複数の大学生で行なうなど多様な関わりがあること、が分かった。さらに、③学生が地域活動に関わっていくための窓口として、内閣官房に情報が集約化されている点は、縦割りの運営が多い国の取組みとしては、評価できる点である。

ただし、今後、学生が地域活動を継続的に、かつ活動のすそ野を広げていく環境を整備していくといった視点から見れば、不十分な点も見られる。

まず、いずれの省庁の取組みにも共通している点は、中長期的な視点で取組みがされていない点である。たとえば、総務省では大学と地域連携をテーマにアンケート調査を行っているが、アンケート結果を公表し、現況を把握するだけに留まっており、収集した情報を今後どのように活用していこうかとする視点がみえない。

また、大学と地域の連携を進めるために、全国横断的な組織を立ち上げた内閣官房の場合でも、情報の共有化やネットワーク化を図る取組みとしては大いに評価できるものの、同時に、学生が行う事業の継続性を担保出来る仕組みづくりの構築や、全国の大学が共通して抱える課題把握など、より具体的な情報把握が不十分なものと思われる。今後、少子高齢化が避けられない中では、学生の地域活動への参加を促す仕組みづくりや環境整備はますます重要になっていく。そのためにも、より具体的な課題把握を行っていく必要がある。

さらに、文部科学省が進めている現代GPなどの取組みについては、学生の課題解決能力の向上のための事業としては、有効な点が



多いといえる。それだけに、地域の行政・企業マンなどの社会人が積極的にフィールドワーク授業に関わっていけるようなサポートを、地域の自治体に働きかけるなどの取組みも、地域再生としての視点から見れば、有用に働くものと思われ、総務省などとの連携も期待される場所である。

一方、学生の活動のすそ野をいかに広げて行くかといった面では、学外での学生の活動の把握、たとえば、大学横断的な組織や、学生が自主的に取り組んでいる団体の実態把握を行っていくことも求められよう。

## 2. 魅力ある地域づくりにつなげていくためのポイント

それでは、学生の持つアイデアやパワーを活用して、地域活性化や商店街活性化などの魅力ある地域づくりにつなげていくためには、どのようにしていけばよいのであろうか。それには、学生と、教員、大学、商店街、行政、そして地域の多様な主体との、関係者間のパートナーシップの構築が欠かせない。

具体的には、下記3点が主なポイントとなる。

### ① 継続性を維持する

通常、学生は最長でも4年間で卒業してしまうことから、事業への関わりが短期的になる傾向がある。たとえば、商店街活性化に向けて大学生が商店街と協働で取組みを開始しても、商店街の課題を調査・研究し、具体的な提案を実施しようとする段階では、当初関わっていた学生は卒業を迎えてしまい、新しい学生と商店街の人間関係をはじめから構築しなければならなかったり、また、新しい学生の関心が別事業にあったりして、事業がスムーズに展開できなかつたりする 경우가少なくない。結果的に、こうしたことが学生の活動の信頼性を損ねる一因に結びつくようになっていえる。

高崎や大垣の事例では、こうした事業の継続性を維持するために、学生側の運営主体は、就職活動で忙しい4年生を避けて、3年生とすることで、責任分担を明確して、事業の継続性を担保するように組織的な対応を行っている。しかも、1・2年生には、団体（ゼミ）の活動（行事）すべてに参加してもらって、団体（ゼミ）の全体像を把握してもらったり、合宿などを通して問題意識の共有化を図ったりすることで、継続的に事業が展開できるような環境づくりを早くから開始している。

また、習志野市の事例の場合でもみられたように、事業への参加をゼミ単位とすることで、当初活動の中心にいた学生が卒業しても、指導教官が事業目的やこれまでの経緯を後輩の学生に教え

られる環境を維持することで、継続的な活動が担保できる工夫もみられる。

一方、学生の事業への関心を維持するためには、学生の興味をできるだけ尊重することも、学生が事業に長く関わっていくためには欠かせない。自らが提案した事業だからこそ、高いやる気を持って最後まで事業をやり遂げるのである。

そういった意味では、事業をともに行う行政や商店街などの地域のパートナー側にも、登別市の事例にみられたように、提案された内容がどのように行政内部で評価され、どのように活用されようとしているかなど、学生側に事業評価をフィードバックしていくことが求められる、この点は、学生側のやりがいを高めたり、維持していくためには重要なポイントといえる。

## ② 大学として組織的に取り組む

地域貢献を掲げる大学が増加しているが、学生（ゼミ単位での活動も含む）の地域活性化への取り組みは、依然として多くの場合、指導している教員個人の活動に依存しているのが現状である。事業パートナーとの折衝やゼミの授業時間を大幅に上回る学生への指導、さらには事業費捻出など、指導教官には多くの労力が求められる。

こうした中、まず大学は、指導教官の負担を軽減するために、組織的にバックアップできる体制づくりを進めていく必要がある。たとえば、大学として地域貢献を行ったり、学生が地域活性化活動を行う窓口となる地域活性化センターを設立することで、これまで指導教官が行ってきた行政や地元の商店街などとの折衝や、学外活動を含めた学生の管理負担が大幅に軽減される。また、組織的な対応を図ることにより、さまざまな専門分野の教員が関わることが可能となり、より活動の幅が深まることとなる。

ただし、大学財政面を考慮すると、単純な人員の増加は難しい。そこで、リサーチアシスタント（以前の助手や院生に相当）を活用していくことで対応ができるのではないだろうか。社会・人文系リサーチアシスタントの多くは、地域や社会的な課題に対して高い関心を持っている場合が多いといわれている。また、ゼミ生との人的つながりもあるだけに、適切な指導も期待できる。したがって、そのためには、こうした学生を指導しながら、社会的課題解決を目指すリサーチアシスタントに対して、たとえば、卒業後、地域活動の専門家としてのキャリアを付与するなどの評価の仕組みを導入し、積極的に関わりやすい環境づくりを行っていくことも必要であろう。

加えて、地域貢献に熱心に取り組む教員を評価する仕組みづく

りも不可欠である。今後、フィールドワークなどを通して地域課題に積極的に取り組み、自らの力で解決していく人材育成は、ますます重要になっていくものと思われる。そうした中では、学生を指導育成していく教員を長期的に支援していく取組みが欠かせない。多くの先生が取り組める環境を整備することで、多様なフィールドワークメニューが用意でき、結果的に多くの学生が参加するきっかけづくりにつながるといった好循環も生まれる。

一方、評価方法が難しいものの、フィールドワークや学外活動を行う学生に対して、積極的に単位を与えるなどの学生が参加しやすい環境を整備することも、一層の活動を促進させよう。

### ③コーディネーターの存在

一般的に、学生のアイデアは、斬新であるが事業として未熟な部分が多いことから、事業パートナーにとっては、そのまま事業案を受け入れることが難しい。事業を進める上で最初のハードルとなる可能性が高いこの課題を解消するためには、学生から出たアイデアを精査し、地域側の事業パートナーが受け入れやすいものにしていく仲介役が必要となる。

習志野市の場合においては、商店街と学生がブラッシュアップの機会を数回持つことで、学生にも商店街にも納得がいくような事業案に仕立て、両者の取組みをより具体的なものにしていている。ただし、学生のアイデアを一方向的に否定してしまうのでは、学生自身のやる気を低下させることにつながるだけに、学生自身の主張や考え方を損なわないように、きめ細やかな指導・対応が求められることとなる。そうした点で、ゼミの指導教員は、学生とのつながりも長く、お互いに気質もよく知っていることから適任といえよう。

一方、必ずしも指導教員がコーディネート役を担わなければならないわけではない。静岡市の事例に見られたように、指導教官がいない学生だけの活動においては、中小企業診断士や地域産業支援センターなどの専門家に、仲介役を依頼していく方法が考えられる。

## 3. 学生が参加する地域づくりに向けて

学生が地域づくりの主体として注目されるとともに、評価されはじめたのは近年のことであり、行政や商店街、地域住民との活動は緒についたばかりといえる。こうした中で、学生による地域づくりがさらに活発になり、参加しやすい環境づくりが進められていくためには、下記の点が欠かせない。

### ① 学生の活動は教育的成果を加味して評価する

学生の活動といえども、継続性の重要性は前述した通りである。しかし、学生は卒業して入れ替わることが宿命であり、企業活動やNPO活動と同様、毎年、事業の質を上げていくことは、大変難しい状況にある。また、学生にとっては、社会的な性格を持った活動とはいえ、教育的な側面もあり、必ずしも事業の成功だけが本人の今後のためにつながらない場合も考えられる。

こうした中で、学生が行う活動に対して、過度な期待や短期的な成果を求めていくことは、学生にとっての負担となり、活動の芽を摘む可能性もある。地域として、学生の活動を長期的かつ教育的な視点から評価することが求められよう。とりわけ、学生との活動は始まったばかりであり、活動実績を積む中で、お互いの信頼関係や相互の特質を活かした活動が望まれる。

### ② 戦略的・長期的なビジョンを持って取り組む

①では過度な期待をしない点を指摘したが、一方で活動年数を積んでいけば、学生側の成長も期待でき、そうした団体に対しては、ある程度の成果を求めていかなければ、逆に、学生側のやる気を損なう場合もある。そこでは、学生側の地域活動歴などを踏まえ、事業パートナーが具体的な目標を設定することが有用と思われる。

一方、地域活性化の応援団から、一步進んだ学生を事業パートナーとして捉えなおすことは、事業パートナーの側にも、明確な事業計画の作成や商店街などをはじめとした組織内の意思統一の必要性を迫るものと思われる。

### ③ 大学同士が連携し、フィールドワークの単位認定を進める

学生が地域活動を行う理由はさまざまであるが、単位取得は、最も直接的な誘因である。先述したように、フィールドワークや学外活動への評価が難しいことから、単位認定は難しい側面がある。そうした点を克服するために、地域の大学が連携して評価方法を研究したり、多くの教職員が関わりを持てるようにすることで、学生の現場の活動の情報を把握しやすくするなどの対応が求められよう。

近年では、大学同士がコンソーシアムを組み、新しい大学を設立、相互で単位認定が可能とする取組みも一部の地域で見られることから、こうした仕組みを応用し、地域活性化に取り組むための地域創造学部などを作ることで、大学同士の連携を進めていくことも一つの方法と考えられる。

■ 参考資料

鈴木誠著「大学と地域のまちづくり宣言」(自治体研究社)

■ 研究体制

	氏名	所属機関・役職等
研究代表者	大石 人士	(財) 静岡経済研究所 研究部長
研究担当者	玉置 実	(財) 静岡経済研究所 研究部 主任研究員
研究分担者	森下 泰由紀	(財) 静岡経済研究所 研究部 研究員
研究分担者	佐藤 祐介	(財) 静岡経済研究所 研究部 研究員
研究分担者	池谷 麻理子	(財) 静岡経済研究所 総務部 職員

\* 外部委員

	氏名	所属機関・役職等
研究参加者	日詰 一幸	静岡大学 人文学部教授

研究実施機関：財団法人静岡経済研究所

---

---

学生のアイデアとパワーを活かした  
魅力ある地域づくり

---

発行 ©財団法人総合研究開発機構 2007

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階  
TEL：03(5448)1735 FAX：03(5448)1744  
URL：<http://www.nira.or.jp>

---

平成 19 年 12 月 25 日発行